

平成20年度 事業報告書
同 決算書

学校法人 白梅学園

学 校 法 人 の 沿 革 ・ 概 要

<沿革>

- 昭和17年 3月 東京家庭学園設立
- 25年 3月 白梅幼稚園設置
- 28年 4月 白梅保母学園を創立、厚生省より保母養成機関の指定
- 12月 学校法人白梅学園設置
- 32年 4月 白梅学園短期大学設置 保育科第1部、同第2年部開設
- 36年 4月 心理技術科第1部、同第2部開設（現在心理学科）
専攻科保育専攻設置 第2部開設
- 39年 4月 白梅学園高等学校設置（女子普通科）
- 41年 4月 短期大学教養科開設
- 62年 4月 保育科第2部、心理技術科第2部、専攻科保育専攻第2部募集停止
専攻科保育専攻第1部開設
- 平成元年 4月 専攻科福祉専攻（介護福祉士養成施設）開設
- 4年 4月 専攻科福祉専攻、学位授与の認定
- 5年 4月 専攻科保育専攻、学位授与の認定
保育科第2部、心理技術科第2部、専攻科保育専攻第2部の廃止
保育科第1部を保育科、心理学科第1部を心理学科、
専攻科保育専攻第1部を専攻科保育専攻と名称変更
- 平成10年 3月 専攻科保育専攻1年課程廃止
- 4月 専攻科保育専攻2年課程開設
福祉援助学科（介護福祉士養成施設）開設
- 17年 4月 白梅学園大学子ども学部子ども学科設置
短期大学教養科募集停止
専攻科保育専攻募集停止
- 18年 3月 短期大学教養科廃止、専攻科保育専攻廃止
- 18年 4月 白梅学園清修中学校設置
- 20年 4月 白梅学園大学大学院子ども学研究科子ども学専攻
修士課程設置
- 21年 3月 専攻科福祉専攻廃止

<概要>

本学園は、創立者小松謙助氏が財団法人社会教育協会（大正15年設立）の教育活動の一環として昭和17年に文京区に設立した東京家庭学園に始まる。

以来、戦中戦後の荒廃と苦難を乗り越え、建学の精神である人間復興の道を歩み、昭和28年には杉並区馬橋に白梅学園が誕生し、ついで昭和28年12月には学校法人白梅学園として独立し、白梅保母学園と白梅幼稚園とを設置した。昭和30年には白梅保母学園を白梅学園保育科と改称し、さらに昭和32年白梅学園短期大学を設置して、今日に至る。

保育科について、昭和36年に心理技術科（現在心理学科）、昭和41年には教養科、平成10年には福祉援助学科を増設し、総合的な教育の場として発展をとげてきた。

白梅学園短期大学は、その間昭和39年に幼稚園（昭和25年創立）とともに小平市小川町の現在地に移転し、それを機会に昭和39年には白梅学園高等学校を併設して、一貫教育の道を開いた。

平成17年4月には、四年制の白梅学園大学子ども学部子ども学科を開学し、さらに高度な教育の場を提供している。

平成18年4月には、中高一貫部で女子教育を行う白梅学園清修中学校を設置した。

平成20年4月には、子ども学部を基礎として子ども学の高度化を担う人材を養成する目的で白梅学園大学大学院子ども学研究科子ども学専攻修士課程を設置した。

設置する学校・学部・学科等

1. 白梅学園大学

大学院 子ども学研究科

子ども学部 子ども学科

2. 白梅学園短期大学

保育科

心理学科

福祉援助学科

専攻科 福祉専攻

3. 白梅学園高等学校

4. 白梅学園清修中学校

5. 白梅学園大学附属白梅幼稚園

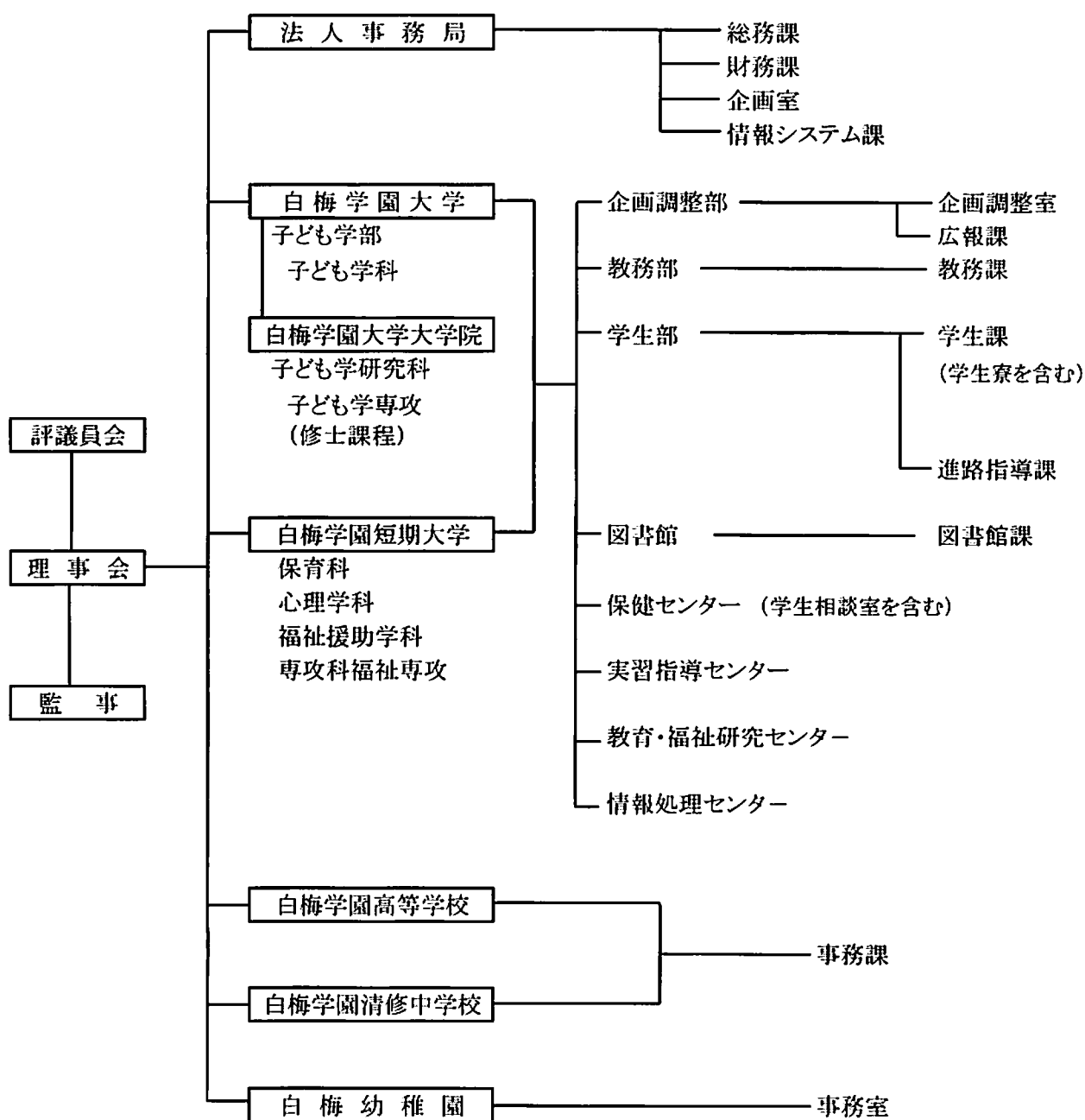
入学定員、学生・生徒・園児数

平成20年5月1日現在

	学部・学科名等	定 員		現 員				合計
		入学定員	収容定員	1年	2年	3年	4年	
大 学	大学院 子ども学研究科	15	30	20				20
	大 学 院 計	15	30	20				20
	子ども学部 子ども学科	120	500	121	133	143 (編入学 15名含)	149	546
	(“ 3年次編入学定員)	10						
	大 学 計	130	500	121	133	143	149	546
短 大	保育科	130	260	130	131			261
	心理学科	70	140	53	60			113
	福祉援助学科	80	160	43	65			108
	専攻科福祉専攻	40	40	9				9
	短 大 計	320	600	235	256			491
高等学校		340	1,020	282	260	262		804
中学校		60	180	68	74	57		199
幼稚園		100	300	3歳児 52	4歳児 65	5歳児 72		189
合 計		965	2,630	778	788	534	149	2,249

組 織 図

(平成20年5月1日現在)



〔Ⅰ〕 法人本部

1. 年初事業計画の振り返り

大学院修士課程の設置準備は順調に進み、施設や備品を整え4月には新入生20名を迎え開設いたしました。大学の完成年度を受け、平成21年4月開設に向けて「発達臨床学科」増設の届出と子ども学部の新増（収容定員500名から720名）の申請を行いました。引き続き、大学・短大の改編に向け、子ども学部の3番目の学科となる「家族・地域支援学科」と「大学院博士課程」の開設に取り組んでいます。

施設整備では、中学・高校校舎改築二期工事に向けて耐震診断を行いました。その結果、耐震改修の補助金申請の見通しがたち、建築資金の一部として助成を受ける予定です。着工は平成22年3月で、翌年4月に竣工の見込みです。長年の懸案であった校舎改築もようやく目途を立てることができました。

幼稚園関連では、大学が研究プロジェクトを立ち上げ、平成21年度に文部科学省の私学助成を受けて、白梅幼稚園に研究拠点となる「地域交流研究センター」を設立することを計画しました。大学、幼稚園、法人が一体となり、研究計画に基づきそれぞれが分担し、現在申請準備を進めています。

中学・高校関連では、中学は完成年度となり、平成21年4月には中学校から高校へ内部進学する一貫部生の入学初年度を迎えます。その対応として、H棟の教室の一部改修、高校の生徒指導部室などの教育部門の部屋の移設、カレッジ室の改修と移設のほか、中学・高校の事務部門の一本化を図るなど環境整備を行いました。

地域連携関連では、東村山市からの委託受け、大学が中心となって「東村山市子育て総合支援センター」の事業を開始しました。このセンター業務にあたる職員は、学園とは異なる労働条件で勤務するため、センターの業務に添って変形労働時間制を採用するなど、新たに「就業規則」を作成しました。

2. 財務関係

消費収支の「収入」については、大学は、完成年度を迎え、編入学生を含み収容定員500名が全員が揃うことになりました。入学者は保育士養成施設の基準を遵守し121名となり、全体では546名の在籍者となりました。新設した大学院も15名の定員を上回る20名が入学しました。短大では保育科は130名を確保したものの、その他の学科は定員を下回る結果となりました。しかし、学納金は大学・短大全体を併せて122百万円の増収となりました。

高校は282名の入学者がありましたが、学納金は25百万円減少し、清修中学は入学生が68名で3学年が揃ったことにより45百万円の増収となりました。

幼稚園は園児数は昨年と変わらず学納金もほぼ同額となりました。

学納金全体では在学者数が132名増加し学納金全体では2,007百万円となり前年度比143百万円の増収となりました。補助金の増収は生徒の増加や大学G Pの獲得によるものです。今年度から事業収入に「東村山市子育て総合支援センター」事業の委託費が含まれるために増収となりました。受験生の減少による手数料収入が減少し、資産売却差額がでなかったため資産運用収入も減少したものの、帰属収入合計は176百万円増加し2,925百万円となりました。

「支出」については、中学が学年進行に合わせて教員を増員し、事務では東村山市子育て支援に係わる職員が採用され、人件費は35百万円増加しました。教育研究経費では、大学院の経費や大学完成年度による授業科目全ての開講や全資格の実習の実施などで増加し、管理経費も、新学科開設のための募集経費の増加により、併せて77百万円増加しました。また資産処分差額では有価証券の評価換えを行い、評価損を63百万円計上した結果、消費支出合計では、対前年度比121百万円増加し、2,775百万円となりました。

「基本金」は、校地、校舎、図書、機器備品、借入金返還額などが1号基本金の組入れ対象となり、資金収支の「施設関係支出」と「設備関係支出」の科目を組入れ、2号基本金には校舎建築にそなえ、段階的に50百万円を組入れました。最終組入高は201百万円となりました。この結果、基本金組入後の消費収支は、50百万円の支出超過となりました。

「資金収支」では、収入合計は3,348百万円で前年度に比べて165百万円の増加となり、年間で動く現金が3,000百万円を超える規模になりました。翌年度繰越金は、1,133百万で前年度に比べ53百万円の増加となりました。

貸借対照表の「資産の部」では、固定資産は中高校舎と幼稚園棟の施設整備準備のために、建設仮勘定が増加しましたが、減価償却積み立て分との相殺で有形固定資産は118百万の減少となりました。諸引当資産は、2号基本金への50百万円の組入れにより増加しました。

流動資産は財団からの未収入金と有価証券の減少により11百万円減少し、資産全体では74百万円の減少となりました。

「負債の部」では、借入金の返済が進んだことと、退職給与引当金の減少で225百万円の減少となりました。

この結果「総負債比率」は25.2%となり3.8ポイント改善しました。消費収支差額（累計支出超過）は2,510百万円の支出超過で、「基本金・消費収支差額合計額（自己資金）」は3,952百万円となり、総資産に対する割合（自己資金比率）は、74.8%と3.8ポイント改善しました。

3. 総務関係

(1) 平成20年度理事、監事、評議員の状況

①平成20年度4月1日現在

理事・監事		評 議 員			
1号理事	汐見稔幸 平賀明彦 樋口秋夫(4月1日就任) 土門久美子(4月1日就任)	1号評議員	汐見稔幸 平賀明彦 樋口秋夫(4月1日就任) 金田利子 土門久美子(4月1日就任)	3号評議員	松永輝義 中村 健 増田昭一 浅倉静子 野口桂子 佐藤信子
2号理事	澤井敏和 柴田哲彦 金田利子		2号評議員		関谷榮子 八木紘一郎(6月30日退任) 久保木壽子 民秋 言 遠藤道男(4月1日就任) 柴田哲彦 松本 匡 西田末夫
3号理事	小松隆二 山田美和子 上野保之 横田吉男 海上玲子 長倉 澄				
監 事	阪谷芳信 石川 武				

②平成21年3月31日現在

理事・監事		評 議 員			
1号理事	汐見稔幸 平賀明彦 樋口秋夫 土門久美子	1号評議員	汐見稔幸 平賀明彦 樋口秋夫 金田利子(3月31日退任) 土門久美子	3号評議員	松永輝義 中村 健 増田昭一 浅倉静子 野口桂子 佐藤信子
2号理事	遠藤道男(5月20日就任) 澤井敏和 柴田哲彦 金田利子(3月31日退任)	2号評議員	関谷榮子 吉川研二(9月18日就任) 久保木壽子 民秋 言 遠藤道男 柴田哲彦 松本 匡 坂本勝恵(4月12日就任) 西田末夫	4号評議員	鈴木三男吉 中島百合子 西口栄一 澤井敏和 大山美和子 谷 美智子 高橋康昌 稲田百合 竹谷廣子
3号理事	小松隆二 山田美和子 上野保之 横田吉男 海上玲子 長倉 澄				
監 事	阪谷芳信 石川 武				

(2) 理事会、評議員会の開催状況及び議題

理事会

平成20年 5 月20日	2号理事選任の件、平成19年度事業報告及び決算の件、基本金修正の件、短期大学学則変更の件、専攻科福祉専攻募集停止の件
7 月 8 日	平成21年度学費の件、高校学則変更の件
9 月18日	大学学則変更の件、短期大学学則変更の件、第2号評議員選任の件
11月11日	大学・短大学長人事の件、園長人事の件、平成21年度予算編成方針の件
平成21年 1 月 8 日	大学学科増の件、福祉援助学科の募集停止の件、大学学則変更の件、新学科学費の件、2号基本金の件、建築の件、新学科開設に伴う寄付行為変更の件、発達臨床学科開設に伴う寄付行為変更の期日の件、次期学部長の件、高校教員懲戒の件
3 月10日	平成20年度補正予算の件、平成21年度事業計画及び予算の件、平成21年度大学学則変更の件、平成22年度大学学則変更の件、家族・地域支援学科設置に伴う寄付行為変更の件、平成21年度短期大学学則変更の件、専攻科福祉専攻廃止に伴う寄付行為変更の件、大学院（博士課程）設置の件、大学院（博士課程）学費の件、校舎建築に伴う借入金の件、寄付行為細則の変更の件、規程改定（事務分掌規程）の件、幼稚園長交代に伴う理事選出の件、平成21年度理事会開催日程の件

評議員会

平成20年 5 月20日	平成19年度事業報告及び決算の件、専攻科福祉専攻募集停止の件
平成21年 3 月10日	監事承認の件、平成20年度補正予算の件、平成21年度事業計画及び予算の件、2号基本金の件、次期短期大学長の件、発達臨床学科設置に伴う寄付行為変更施行日修正の件、専攻科福祉専攻廃止に伴う寄付行為変更に伴う寄付行為変更の件、家族・地域支援学科設置について、家族・地域支援学科設置に伴う寄付行為変更の件、大学院（博士課程）設置の件、校舎建築に伴う借入金の件、平成21年度評議員会開催日程の件

なお、常勤理事会は下記の日程で開催しました。

平成20年 4月14日、5月12日、5月19日、7月7日、9月8日、10月20日、11月10日、
12月15日

平成21年 1月19日、2月16日、3月2日、3月9日

(c) 専任教職員数（平成20年4月1日現在）

職 種	人 数		前年度差	備 考
	平成19年度	平成20年度		
大学教員	21	22	+ 1	
短大教員	23	24	+ 1	
大学・短大共通	7	7	0	
高校教諭	43	42	- 1	
中学校教諭	11	15	+ 4	
幼稚園教諭	13	13	0	
事務職員	41	44	+ 3	
計	159	167	+ 8	

〔Ⅱ〕白梅学園大学

Ⅱ－１ 大学院子ども学研究科

１．子ども学研究科開設初年度の取り組み

平成20年度は、修士課程子ども学研究科の初年度ということで、教育環境の整備を行いながら無事、授業を終えることができました。夜間開講を主としているため、諸々の点で新たな取り組みが必要になり、院生への新たな事務連絡の伝達方法やいくつかの環境整備も行いました。平成21年度は、初めての卒業生を送り出すことになります。修論指導、卒業後の進路指導など、新たな課題についても、機敏に対処し、教育・研究成果が十分にあらがるよう努めていきます。

（１）院生募集

平成20年度は定員15人のところ20人の入学者でスタートを切りました。社会人を中心に、実際に保育・教育の現場で活躍している現任者を多く迎えることができました。設置認可以後の入試であったため、平成20年度は変則的な入試となりましたが、平成21年度は広報活動も行いながら、入試方法の整備も行い、13名の入学者となりました。夜間開講で現職者が多いため、長期履修の希望者も多く、入学後の変更希望もあったため、入学後の変更を申請により可能としました。平成20年度の長期履修希望者は、20名中14名で、今年度は、出願時には、13名中7名でした。平成21年度より科目等履修制度を利用して、子ども学部で履修することにより、小学校教諭や幼稚園教諭の資格を持っていない学士卒の院生の資格取得を可能とし、3名の希望者がありました。今後も多様な希望に対応できる組織的な取り組みにより、さらに広範な応募者の獲得に努める必要があります。また、本学の子ども学部からの志望者についても積極的に広報を行っていく予定です。

（２）院生生活支援

夜間を主とする授業形態であるため、学部学生とは違った新たな環境整備のもとに院生生活を支援していく必要がありました。

合同研究室は、院生の研究活動にとって不可欠の施設ですが、P C、プリンタ、ロッカー一等を整えとともに、共同研究のための会議テーブル、書棚なども設置し、共用ができるシステムを整えました。

夜間開講であるため、図書館は8時半まで開館することとし、図書の閲覧、貸出、返却に対応しました。また、生協の協力を得て、夜間の食事を希望する院生に対し、寮の夕食を提供できるようにしました。

その他、既設設備や体制で対応し切れない部分について、新たな取り組みができるよう常に態勢を整えておく必要があります。また、そういった点について、個々の院生の要望を汲み上げるような機会も設定しました。

（３）教育課程の円滑な施行

夜間開講が主体ですが、時間割上の余裕がないので、集中講義を夏期、冬期、春期、土曜日に行いました。成績管理、出席の把握など基本的な教務事務については教務課の分担部署がそれぞれ担い、休講や教室変更などの教務事項一般、あるいは院生生活に関わる担当課からの院生への諸連絡には、少人数であることを利して、学内メールシステムを整備し、文書掲示だけでなく、より迅速、正確な伝達の仕組みを整えました。また、現職者中心の授業であるため、基礎的な知識を伝授することを含め、教員側の講義形態を主にして進めることとなり、教員側の授業準備について相当の努力と工夫を重ねてきました。研究指導の演習では修士論文の作成を目指した個別の指導を行い、研究の仕方から始めて、個々のテーマに即して、研究としてまとめる段階へと進めてきています。

今後も、院の教育・研究に必要な体制整備について、必要に応じ即刻対処できる態勢を整えます。

(4) 執行体制の整備

研究科には教育・研究の意思決定機関として研究科教授会を設置し、概ね、月1回開催しました。研究科所属の専任教員を構成員として組織し、院の教育・研究を進めるに当たって必要な事項を決定しました。

また、既存の学部教授会、あるいは執行部などと常に協力し、部科長会で定期的に報告を行い、院の教育・研究の円滑な施行を行いました。

Ⅱ－２ 白梅学園大学子ども学部

1. 教学・教務に関する執行状況

(1) 4年制大学の完成年度を迎え、初めての卒業生を送り出すことを意識しつつ、進路指導に力を入れるとともに、これまでの教育課程を見直し、来年度以降の改善に向けての準備を進めました。また、法改正により社会福祉士受験資格に関する教育課程にも変更を加える必要があり、それらを総合させながら全体にカリキュラムの再編成を進めることが大きな課題となりました。教育課程改編に関しては、学科内に検討プロジェクトを設け、そこで練られた原案を学科、教務部門でオーソライズしつつ準備を進めましたが、とくに、短期大学の定員減とも関わって、人間研究科目群の整理と、専門科目群を含めた多くの科目について、短期大学、及び学部2学科間の共通化を大幅に図ることとしました。また、各授業時間数と単位数の整合を図り、2単位化を進めることによって、学生の履修負担軽減を目指しました。また、ゼミ制度にも改編を加えより効率的な運営が可能となるように工夫し、さらに、フィールドワークの機会を増やすことにも意を用い、学生が保育・教育、福祉の現場と早い時期に接点を持てるような教科目を新たに開設しました。

募集状況に関しては、前年来の応募数減少傾向に歯止めをかけることがなかなかできませんでした。従来からの募集対策にさらに力を入れるとともに、とくに新しい学科の開設を目指した募集を学部全体の募集の活性化に繋げるべく、取り組みを強化しました。監督官庁に対する届け出によって開設が可能となった発達臨床学科の準備も今年度の大きな課題であり、開設時の予定スタッフが学科準備会を組織し、教務部や募集対策部との連携をとりながら、開設のための具体的準備を整えました。募集活動としては、設置認可の内示等の関係で、規制された中での募集対策にならざるを得ず、十分な取り組みが出来なかった点、あるいは、短期大学の心理学科の発展系として位置付ける方向性と子ども学部の新たな一学科としての特徴をどのように整合させるかといった点で十分な整理が出来なかった点など、募集状況の出足は必ずしも順調ではありませんでしたが、年度途中からそれらを点検しつつ、募集の力点を明確化し、入試回数を増やすなど新たな取り組みを行い、最終的にはほぼ定員を充足することができました。

進路指導と教学との関係では、新たに送り出す小学校教職課程と社会福祉士受験資格に関する過程について、教科及び実習担当教員と実習講師を中心に取り組みを強め、一人でも多くの合格者を出そうと努力しました。しかし、受験指導の方法やそのための環境整備についてこれまでの経験がないために不備な点も多く、非常勤講師に多くを依存せざるを得なかった点や、試験日程と学事スケジュールの不具合など今後改善すべき問題点も明らかになり、次年度以降の課題が浮き彫りになりました。そのような状況でありながら、担当者の懸命の努力と学生の頑張りにより、小学校教員では、正規・非正規を含め31名が教壇に立つこととなり、社会福祉士受験では11人の合格者で、全国平均以上の合格率となり、順調と言えるスタートを切れたことは幸いでした。

(2) 新たに開設した大学院は、20名の入学生を迎えてスタートしました。カリキュラムの進め方、ガイダンスの方法、集中講義の持ち方など、あるいは環境整備の点では、駐車場や合同研究室使用等に関して、当初十分な対応が出来なかった点もありましたが、それらを解決しつつ、大学院研究科教授会の定例会議化、研究科長、専攻主任などの体制整備

が進む中で、ほぼ順調な運営を進めることができました。夜間開講であることの教職員の負担や安全面での問題など、完成年度を迎える次年度に向けての課題も残されていますが、さらに体制整備を進め対応していきます。

(3) 毎週定例で開いている執行会議では、日常的な課題とともに、将来的な学部・学科運営のあり方についても検討を進め、とくに、多くの退職者が出る子ども学科の次年度以降の人事構想の基本を固め、とくに、保育・教育及び社会福祉士受験資格に関する教育課程に配置すべき教員の構成について検証し、短期・中期的見通しを持ちながら人事計画を立てました。その上で、とくに社会福祉系など人材の争奪戦が激しい状況もあり、また少しでも有為な人材を確保するため、次年度早々には公募を立ち上げるよう準備を整えました。

短期大学の抱える課題についても同様に検討を進めましたが、心理学科の募集停止と発達臨床学科の開設準備についても、学科準備会と連携しつつ進めました。その一方で、募集状況が悪化している福祉援助学科の将来構想についても、将来構想委員会の検討を受けて、具体化の道を模索し、法人との擦り合わせも行う中で、家族・地域支援学科の開設を目指す方向性を確定し、準備をリードしました。

(4) 地域に開かれた大学をめざす取り組みもさらに強め、また、他大学、教育機関との連携強化にも努めました。とくにGPとして採用された「特色ある大学教育支援プログラム」は「子育て広場」を中心とした取り組みとして展開してきましたが、今年度完成年度を迎えるため、単位化した科目を中心に学生参加の環境をさらに整え、成果をあげながら総括を行い結果報告を刊行する取り組みを進めました。また、前年度終了した「資質の高い教員養成プログラム」に採用されたメンタリングを生かした取り組みについても、学内担当者とともに非常勤の外部講師の活動にも一定の支出を行い、数名の学生でしたが、活動するための拠点も設定しつつ、細々とではありますが、私立大学－私立幼稚園の連携の下に、メンタリングの活動を継続することができ、GPが終わったあとの継続性という課題の一つのサンプル事例を提示しました。現代GP「アートでつくる障害理解社会の創成」では、小平市との連携協定等自治体とタイアップした研修会の取り組みも進めるなど充実してきました。

また、今年からは新たに「大学連携教育支援人材育成事業」としての取り組みが始まりました。

さらに、新たな取り組みとしては、昨年度から準備を進めて来た東村山市の子育支援事業があります。この「東村山市子育て総合支援センター」（通称ころころの森）の委託事業は、旧保健所施設を活用し、子育て支援関連の事業を企画した市当局が、その領域で研究と実践の豊富な蓄積をもつ本学に、事業内容や運営の実際について準備段階から参画を要請してきたことから始まりました。学長を筆頭に多くの教員が協力し、全体の設計図から事業内容、運営方法について市に素案を提示し、それに基づいて、市は、市民参加を得て協議会を重ね、3月に報告書を作成、本格的な準備に取り掛かり、10月1日にオープンすることになりました。この施設では、課程で子育てをしている保護者が子どもとともに、気軽に訪れ、くつろぎながら実際に子育てすることはもとより、経験交流し、種々の情報を入手することができ、とくに乳幼児がゆったりと落ち着いて遊べる空間があって、そこで読み聞かせやものづくりなどが実体験できるようになっています。また健康・発育あるいは食育に関する相談コーナーもあり、子育て支援に関する研修や講座も開かれています。本学学長がセンター長となり、委託事業として多くの教員が運営に携わり、市とNPOなど市民団体とも協力して事業を進めています。自治体と大学、そして市民参加という新しい形の取り組みとして注目を集めていることもあり、毎日100組以上の親子が訪れる実績を上げ、登録者、リピーターも増えています。行政当局との連携、財政運営、市民団体との協力など、まだ検討すべき課題もありますが、実践を積む中で解決を図り、今後も地域連携の典型的事例として積極的な取り組みを進めていきます。

本学の教育を広く地域に発信する活動の一環として、公開講座の開設や科目等履修による授業の開放、あるいは他大学や教育機関との連携による単位互換を進め、とくにネット

ワーク多摩が推進する高校生対象のチャレンジキャンパスプログラムの事業も継続しました。

本学の研究・教育の成果を広く情報発信するための試みの一つとして始めた仙台、新潟、横浜での本学教員を中心とした保育・教育に関する講演会は、本年度も継続し多くの参加者を集めました。白梅学園の知名度をあげる広報活動の一環でもあり、今後も継続乃至は拡大していくことが重要であろうと考えられます。

(5) 学士力と言った表現が使われるようになった学部教育のあり方については、多様なニーズに応えるための豊かな教育内容や、それをプランニングし実践する教職員スタッフの能力の向上が求められています。そのため、教育方法や実務能力を高めるためのFD、SDの取り組みが重視されており、文部科学省からの要請に基づき本学でもFDに関する規程を整備するとともに、FD委員会を設置することを定め、次年度からの本格的取り組みに向けての体制整備を行いました。

(6) 自己点検・評価に関して教学部門では、授業評価を、ゼミなどの一部を除き、全開講科目で実施することを今年度も継続し、実践しました。また、その集約した結果及び分析結果について学生に開示するとともに、授業改善に結びつけるための検討を進める素材として活用する努力を行いました。但し、新学科の開設及び次年度の開設準備などに追われ、自己点検・評価報告集の作成は遅れており、年度内にまとめることができませんでしたので、次年度早々に取りまとめができるよう資料収集等の準備を進めました。

(7) 各種実習に関する業務を統括し、また実務を担う組織である、実習指導センターの整備充実に意を用い、欠員が生じた場合はその補充を的確に行いました。しかし、小学校教諭免許に関する実習や社会福祉士受験資格に関わる実習等を新たに体験することになり、その準備を進める中で、やはり事務部門を含めた人員不足、あるいは人員のより効率的な稼働体制などが求められることとなり、次期に向けての整備課題も明らかになりました。センター開設以来ワンクールが終わったことを受けて、全体の総括を行い、課題を明確にした上で段階的に改善に取り組むべく、計画を整えることに努めました。

(8) 大学及び短期大学の諸組織、諸設備等に関する将来構想については、将来構想委員会からの答申を受けて、募集状況が思わしくない短期大学福祉援助学科の将来像、短期大学保育科の短期・中期的見通し等について検討を進めました。また、大学院博士課程の開設についても可能性を模索し、前年度を引き継いだ幼稚園舎建設に関しても活用できる文部科学省補助金の導入について具体化を進めました。それらの結果、短期大学福祉援助学科に変わる新たな家族・地域支援学科の開設準備、大学院博士課程の開設準備、そして幼稚園舎建設と関わった補助金申請について、然るべき取り組みを進め、それぞれについて来年度開設等の目途をつけることができました。教育・福祉研究センターについては機構改革を進めるべく、運営委員会と連携を取りながら検討を進め、一定の青写真を作りましたが、具体化は次年度を待つことになりました。実習指導センターについても、これまでの問題点を洗い出し、改善点を明確にしつつ、規程改訂を含めた改善に取り組む段取りをつけました。

2. 教務・学生関係

(1) 学生数

平成20年度は子ども学科4年生は149名、3年生は143名、2年生は133名、1年生は121名でスタートしました。尚クラスはそれぞれ3クラスで担任教員を配しました。

(2) 教育課程と教務事項

①学事日程の編成と授業週数の確保

平成19年度の学事日程は従来と大きな変更点はありませんでしたが、前年来、授業回数の15回遵守、指定科目のクラス分割等について厳密な履行が迫られるか、とくに春季、夏季、冬季休業期間の設定などかなり難しいスケジュール管理を求められることになりました。4年生までは揃い、開講科目が相当増えた中で、時間割設定がより厳しくなりました。また、実習時間についても、とくに厚生労働省から1日8時間を基本に90時間

の確保が迫られるなどより厳しい環境が設定されたことに、年間スケジュールの設置が相当窮屈になり、学生の負担もより増す結果となりました。丁寧なガイダンスと就学指導、実習指導を心掛け対応することとしました。

②授業方法の改善と教育機器等の環境整備

A V機器の整備による効果的な授業が求められていますが、そのような要請に応えるべく、全教室への最低必要機器の整備を目指してとりくみました。その結果、旧型の機器を更新し、視聴覚教材の使用に耐える環境をある程度整備することができました。しかし、より使いやすい高い質の教育機器整備への要望は高まっており、今後さらに充実を図っていく必要があります。

③適正な入試の実施について

入学定員遵守の厳しい要請に沿って、Ⅳ期入試を新設し最終的な調整ができるよう体制を整えましたが、今年度もそれを踏襲し、さらに運用の適正化をはかりましたが、一方で、発達臨床学科の募集状況を睨みながら、新たな手立ての必要から、年度途中に推薦入試、一般入試のそれぞれで二期入試等を取り入れ、受験機会を増やしなが、募集活動を充実させる取り組みを行いました。その結果、一定の効果をあげたのを受けて、次年度以降、実施時期、方法にさらに工夫を凝らし継続していくこととしました。

入試問題ミスも連年続いており、そのチェック機能と事後対応の方法が模索されていましたが、外部チェック結果を有効に活用するため、合否判定の教授会開催との間に一定の期間を設け、出題ミスが合否判定以前に修復できるよう改善を試み、実際に有効な成果を生みました。出題ミスをなくすることが目標であることは変わりなく、そのためのチェック機能強化も進めましたが、むしろミスが出ることを所与の前提として、それに対する対応を万全にすることによって最終的な合否結果に影響が及ばないシステムを整備しました。

他方、これら出題ミスは、一部の出題担当者への過大な負担などが原因となっており、それらに対する抜本的な対策が検討されねばならず、今後の課題として残されています。

④科学研究費採択と事務管理体制の整備

ここ数年、科学研究費をはじめとする、いわゆる「競争的資金」の採択が増えつつあります。平成20年度は新規採択が2件ありました。今後もさらに申請件数、採択件数の増大を目指していきますが、「公的研究費」の機関管理のルールや体制づくりについて監督官庁から整備の要請が来ており、それに応える形で補助金管理の部署などを適宜変更し、専門化するとともに、運用に関する倫理規程なども整備しました。

今後、競争的資金や民間団体の助成金などについての情報収集、申請準備などについてより円滑に処理できる体制を、教育・福祉研究センターの改革などと併行させながら進めていく計画をたてています。

(3) 近年、心身の不健康な学生、深刻な問題を抱える学生が増加しており、保健センター室、学生相談室の果たす役割はますます大きくなっています。

保健センター室は、救急処置・保健指導・健康相談の他に栄養指導・性教育等の健康教育を実施し、学生相談室は学園生活についてのあらゆる相談に応じました。

保健センターでは今年度は健康教育として、禁煙支援とAED講習会に力を入れました。まず、禁煙支援ですが、これは学生を非喫煙者として社会に送り出すことを目的とし、具体的には保健センター主催による「タバコと健康」の講演会を通して医学的なタバコの害や受動喫煙の弊害について啓発しました。さらに年に2回スモーカーライザーを用いて、口腔内一酸化炭素濃度の測定をすることにより禁煙への動機付けを行いました。

また、AED講習会では、サークル活動の学生を含めた一般学生を対象に、消防署の協力により、「普通救命講習、AED講習」を実施、万が一の場合に備えて学生自身が救命救急活動を行えるように実施しました。これらの活動を通して、学生の健康に関する自主管理を促すものとして実績を上げています。

(保健センターの利用状況)

・ 救急処置 450件 ・ 健康相談 292件 ・ 健康教育 49件

・ その他 156件 合計 947件

(学生相談室の利用状況)

合計 502件 保護者面接 7件

多種類の資格取得を希望する学生は、2年次、3年次でかなりハードな授業履修と実習を経なければならず、その負荷もあって、心身のバランスを崩す事例が多く、スタディケアの充実とともに学生相談室機能の整備が急がれていました。学生相談室については、常勤のカウンセラーに加え、週2日ですが、補助者を新たにスタッフとして加え、より多様な学生のニーズに応えられる体制を整え、さらに相談室も2室を確保し、希望学生へのより良い対応が可能な環境を整えたことにより、一定の対応の改善が見られましたが、累年増加する相談希望学生の数にはまだ十全に対応し切れていない側面もあり、今後さらに充実を図っていく計画です。

スタディケアの面では、全教員が交代で学生の学習相談に対応する体制づくりを進め、シフトを組んで相談に応じる取り組みを実施しました。学生への周知や教員間の意志疎通などが不十分であったため、期待した効果は得られませんでした。さらに準備を整え継続することにしました。

学生寮(若葉寮)については、寮生の自主自立を基にした共同生活の確立をめざす必要性を感じ、寮生との話し合いを通しその指導に配慮しました。

学報「プラムタイムス」(10月刊行)は後援会員や同窓会全国支部にも発送され、学園の近況報告とともに情報交換の場にもなっています。

学資の援助を必要とする学生が昨年度に続いて増加し、今年度奨学金の受給者は182名でした。在籍数に対する奨学生の割合は33%でした。

3. 学生募集

(1) 学生募集の方法

18歳人口の急激な減少が続く中で、受験生ならびに保護者の関心・要望に応えられない大学は、その存在意義が厳しく問われる時代を迎えました。そんな厳しい募集環境の中、本学が多くの受験生の支持を得るためにはどうしたらよいか、模索の一年であったと理解しています。

学生募集の方法としてどのようなことを行ってきたかという点、従来からの学生募集活動の基本的戦略に基づき、教育内容や学生生活などについてのガイドブック等を作成し、高校・予備校・資料請求者に送付しました。また、学科・入試情報の発信は、本学ホームページ、オープンキャンパス、受験雑誌、受験サイト、会場進学相談会、高校内進学ガイダンス、高校訪問、高校教員対象進学説明会などの方法で行っています。

特に今年度は、紙媒体から電子媒体への移行を目標に掲げ、新学科(発達臨床学科)開設情報を進学情報サイトへ提供しました。また、交通広告もおこないました。

大学院への受験生に対しては、資料請求者へのガイドブック送付、大学院受験サイト、専門誌への広告掲載、大学、専門職者が働く幼稚園・保育園などへのダイレクトメール、本学ホームページなどの方法で情報発信を行いました。

①ガイドブックなどの作成

ガイドブックは、昨年度に引き続き大学・短期大学別冊として作成しました。高校・予備校・資料請求者への送付、また、会場進学相談会や高校内進学ガイダンスで配布しました。一方、入学試験要項は15種類作成しました。

その他の制作物としては、大学院ガイドブック、入試問題集、発達臨床学科リーフレット2種類、オープンキャンパスちらし4種類、その他のちらし4種類があります。本年度初めての試みとして、保護者版ガイドブックの作成、また、一般入試・センター試験利用入試合格者に署名入り学長メッセージを合格通知書に同封しました。

②ホームページ作成(入試情報を中心とする部分)

本年度学園ホームページがリニューアルされたのに伴い、大学・短期大学のページも一

新されました。入試概要、入試結果、オープンキャンパスや進学相談会のスケジュール等、リアルタイムな情報を時期に応じて提供しています。

③受験雑誌・新聞等（紙媒体）への広告掲載

本年度は受験雑誌16、機関紙等9、新聞7に広告を掲載しました。どの媒体に広告を掲載するかは、発行部数、配本地域、配本対象を検討し選定を行っています。媒体ごとの費用対効果（資料請求率・志願率・入学率等）を算出し、選定の要素とできるよう今後の課題です。

④受験サイト（電子媒体）への広告掲載

受験生がよく利用すると思われる進学情報サイト（PC版および携帯電話）15媒体に学部・学科情報や入試情報を掲載。本学ホームページへの誘導も図っています。大学院については同様の情報提供の他にバナー広告を掲載しています。

⑤交通広告実施

発達臨床学科開設に伴う周知を目的に、中央線群・西武新宿線・西武池袋線で電車広告を単独で実施しました。また、併せて同時期に多摩都市モノレール、西武バスでも実施しました。初めての試みです。

⑥オープンキャンパス開催

オープンキャンパスは、本学を志望する受験生との重要な接触機会と位置づけ、毎年実施しています。高校在生や保護者を対象に、学部・学科説明や入試情報、個別相談、模擬授業、キャンパスツアーなどの定番企画に加え、学長講演や予備校講師による推薦入試対策講座も引き続き実施しました。今年度は6月から3月まで計7回実施し、合計1,518名の参加がありました。日程別参加人数は、6月22日189名、7月13日179名、7月20日355名、8月30日433名、10月12日156名、11月23日99名、3月28日107名でした。来年度は参加者の受験率を上げられるよう、さらなるイベント内容の充実をはかっています。

⑦高校教員対象進学説明会

高等学校の進路指導担当および3年生担任の教員を対象に、教育内容や入試制度全体の説明を行いました。後半の相談コーナーでは高校別受験者データ等も公開、また本学へのさまざまな要望等も寄せられています。昨年度よりも1会場増やし4会場で実施、立川36名、横浜5名、新宿45名、大宮5名、合計91名が参加しました。送る側と受入側という双方向の情報交換ができる場として重要な位置を占めていますので、今後も実施していきますが、来年度は横浜と大宮を除く2会場で実施する方向です。

⑧高校・予備校訪問

今年度も多くの教職員の協力を得て、高校・予備校訪問を実施しました。教員については5～6月と11月で高等学校283校、有志職員を含む広報課員等の訪問については、高等学校302校、予備校38校実施しました。都道府県別では、宮城県14、福島県26、新潟県47、東京都269、埼玉県75、神奈川県93、千葉県31、山梨県16、長野県32、静岡県20校になります。予備校訪問数が少ないことに関しては来年度の課題です。

⑨進学ガイダンス・出張講義への参加

会場進学ガイダンス36ヵ所、高校内進学ガイダンス128ヵ所、出張講義（教員）22ヵ所参加しました。ガイダンスについては、直接受験生に本学の説明を行うことができる機会を重視したいとの姿勢で取り組んだ結果、昨年度よりも参加件数が40ヵ所増加しました。来年度は、今年度の募集低迷の結果を受けさらに増加の可能性があり、人手が限られている現状から考えると大学全職員への協力をお願いせざるを得ないと考えています。

⑩白梅学園高校に対して

1年生対象の施設見学会、2年生対象の学長講演、1年生保護者を対象とした学科説明などを実施しました。また、特別推薦入試合格者を対象に「子育て広場」への参加を課すなど実践的な入学前指導を行いました。

平成22年度開設予定の家族・地域支援学科についての説明を、3月に本学教員より白梅学園高校教員に対して行いました。来年度は3年生を対象に説明を行う予定です。

(2) 志願者数の状況について

①子ども学部子ども学科

子ども系学部学科はここ数年新設・増設が続き飽和状態にあり、今後淘汰の時代を迎えます。現在はその途上にあると考えられます。つまり、緩やかなカーブを描いて下降線をたどるのが一般的だとの見方です。阻止するには他大学との差別化だといわれますが、差別化の内容の吟味が重要になってきます。

本学科の今年度の入学志願者数は501と前年度比76%、倍率は2.8倍という結果でした。志願者減少傾向に歯止めはかかりませんでした。

②子ども学部発達臨床学科

新学科開設を十分に周知徹底できなかったためか志願者数が伸びず、追加入試を急ぎよ設定せざるを得ない状況が発生しました。定員50名に対し志願者数69名、入学者49名と定員割れとなりました。志願者数が少なかった原因の2点目は併設高等学校からの志願者が1名だったこと、3点目は一般入試での第二志望制を実施しない唯一の学科であったため、数字が伸びなかったことが挙げられます。発達臨床学科入試において評価すべき点は、第二志望制が導入されなかったことと連動しますが、いわゆる歩留り率が良かったことが挙げられます。手続者53名に対して辞退者が4名でした。

③編入学

3年次への編入学については制度の周知が浸透し、22名の志願者があり、13名の入学者を得ました。

④大学院

大学院は定員15名に対して21名の志願者、13名の入学者を得ています3名の辞退者が出たために補充の意味から追加入試を実施しました。

4. 事務組織の改善

事務部門では、平成20年度は、通常の学事、学生支援の業務に加え、大学院博課程の開設準備、子ども学部家族・地域支援学科開設に向けての申請作業に多くを割くとともに、科学研究費等の補助金対応の業務、学外への情報発信や地域連衡の動きに対応した業務などに力を注ぎました。

大学事務職員の資質向上のための取り組みとしては、各部署ごとに関連の研修会に積極的に参加し研鑽に励みました。

5. 自己点検・評価

「白梅学園大学自己点検評価報告書」の平成18年度版の作成に向けて資料の取りまとめ作業等を進めましたが、年度中に慣行に至らず、資料集約と整理の目途をつけるところまでしか行きつけませんでした。作業スケジュールを作り、次年度早々の刊行をめざし、学内外への開示をおこないます。

授業アンケートについては、全授業科目での完全実施の結果得られたデータを集約し、分析を加え簡単なペーパーにまとめ学生に開示しました。自由記述欄については全て電子データ化して教員に返却し、より客観的に授業を評価できるように工夫しましたが、最終的なまとめには至っておらず、なるべく早く報告集としてまとめ、開示するよう努めます。

授業アンケート実施状況 (実施授業科目数)

前期 7/7～7/12

後期 12/8～12/13

6. 学生人権擁護

年度当初のオリエンテーションで、各科全学年に「セクシャル・ハラスメント防止ガイドライン―相談の手引き―」を配布し、人権についての注意を喚起しました。また、規程に合わせて任期が満ちた委員、相談員の改編を行いました。

7. 就職及び進学支援

求人件数は、企業関係850件、保育所471件、幼稚園336件、福祉施設係716件、合計2,373件ありました。

今年度、第一期生は卒業生146名中135名が就職を希望し、企業へ15名、公立小学校へ31名（内13名は非正規）、公立保育園12名、私立保育園48名、私立幼稚園11名、施設・福祉関係へ16名、合計133名が就職を決め、就職率は98.5%でした。

保育園・幼稚園及び施設関係への就職が全体の65%を占めましたが、その内定状況は初めての卒業生とはいえ、本学の保育士養成の信頼から4大生への期待も大きく、大変良い結果となりました。

小学校教員希望者に対しては、学科の「受験対策講座」の他に、進路指導課では8月と2月に模擬試験及び対策講座を実施、支援しました。

また、進路指導課では、学生の就職支援に対して、自己の分析、社会人マナー他、自立した社会人を目指すための講座などのガイダンスを実施、キャリアについての不安や悩みについては、キャリアカウンセリングなども取り入れ、また、資料や情報提供のための資料室の充実を図っています。なお、公務員を目指す学生のための集中講座（有料）や模擬試験の実施、専任教員による英語や論文の個人指導等も行いました。

進路指導課では、学生の就職支援に対して、3年生を対象に前期に9回、2月に1日進路ガイダンスを実施、また、進路相談を行いました。就職に関する資料・資格取得関係資料等の情報提供のため第1・第2就職資料室の充実をはかっています。

8. 図書館の整備・活動

平成20年度は大学院開設に伴い、主に大学院生を対象に開館時間を19:00PMから20:30PMに延長しました。したがって短大生・大学生も教員の指導許可を得て同時刻まで利用することが可能となりました。

また、前年度に引き続き大学院用図書、洋書75冊・和書30冊を購入したのをはじめとして学部・学科及び平成21年度に開講予定の、発達臨床学科資料の充実に努めました。

遡及については、保育科図書（データベース化されていない旧受入分）の遡及を開始しました。

また、著作権の許諾を得ていない、本学出版の「紀要」創刊号から41号までの著作権許諾を取り、最新刊の44号まで国立情報学研究所 CiNii に登録を行いました。花みづき第22号を発行しました。

9. 情報処理センターの活動

平成20年度もコンピュータ教育のための研究と実践活動に力を入れるとともに、情報化に対応したコンピュータ利用環境の整備のために、コンピュータ、ネットワーク機器、ソフトウェアの・維持・管理・更新に勤めました。特に今年度は、昨年度末でリース期間を終えた教育用コンピュータシステムの全面的な入れ替えを行いました。

対外的には、社団法人私立大学情報教育協会の業務に、短大部門の運営委員として参加し、大学における情報教育の普及に協力しました。

また、「第8回白梅コンピュータアートコンテスト」を実施し、「白梅学園大学・短期大学情報教育研究」第12号を刊行しました。

10. 教育・福祉研究センター

教育・福祉研究センターは研究活動および地域支援活動の推進のために次の事業を実施しました。

- (1) 平成20年度研究助成
特定課題研究

大学「子どもと環境」短期大学「地域社会と人間」を含め、以下17件、550万（内50万円が学術研究振興資金より助成）で取り組みました。

①鈴木佐喜子「ニュージーランドの乳幼児教育における自己評価（Self Review）とアセスメントに関する研究」〔30.8万〕

②荻野七重「言語連想における時代的变化の検討（続）—小・中学生の反応語の分類と分析—」〔37.8万〕

③山路憲夫「韓国の『老人長期療養保険制度』と日本の介護保険制度との比較」〔25.8万〕

④西方規恵ほか「福祉援助実践における『遊び心』の導入可能性」〔21.8万〕

⑤関谷榮子ほか「介護福祉実践における『ホスピタリティ』の応用の可能性 その2～学生の『ホスピタリティ』のとらえ方～」〔18.8万〕

⑥森山千賀子ほか「介護職の労働者としての権利意識の実態把握～質の高い介護福祉形成のための教育体系の構築に向けて～」〔15.8万〕

⑦師岡章「幼児教育におけるカリキュラム作成の再検討—プロジェクト的实践の展開過程を対象にして—」〔17.8万〕

⑧増田修治ほか（子どもと環境）「就学前教育から小学校への接続—言語の生活化へのアプローチ—」〔31.8万〕

⑨佐々加代子ほか（子どもと環境）「幼稚園教員養成におけるメンタリング—育ち合う三者（養成大学・幼稚園・学生）の関係—」〔41.8万〕

⑩鈴木慎一郎「師範学校の保育者養成機能と音楽教育実践に関する史的研究」〔12.8万〕

⑪尾久裕紀ほか（地域社会と人間）「発達障害のある青年の非行・犯罪予防に向けた非行リスク誘発要因の分析と教育およびメンタルヘルス支援の研究」〔29.8万〕

⑫中山正雄ほか「保育施設において『被虐待のリスクの高い子ども』を早期に発見するための関わり及び発見した後の対応手引き作成のための研究」〔23.8万〕

⑬金田利子ほか「“ちょっと気になる子”の在園実態と各園を取り巻く保育環境の関連についての研究」〔16.8万〕

⑭草野篤子ほか「地域・学生・大学の3者連携による世代間交流まち作りプロジェクト」〔22.8万〕

⑮金子尚弘ほか「マウスを用いた長期にわたる学習能力に関する研究」〔31.8万〕

⑯花原幹夫ほか「三層構造の歴史的意義と今後の可能性 附属白梅幼稚園の実践の関連から」〔19.8万〕

⑰金田利子ほか「子育て支援ネットワークづくりに関する研究」〔150万〕

（2）研究年報

「研究年報」第13号を発刊しました。（平成20年7月31日付）

（3）公開講座の報告

◇平成20年度白梅保育シンポジウム「保育の新たな課題を考える—改定教育要領・保育指針をめぐって—」

日程：平成20年5月11日（日）

講師名：汐見稔幸、無藤隆、向山陽子、民秋言、早川悦子

参加者数330名

会場：白梅学園大学

◇平成20年度 第8回保育フォーラム「改定教育要領・保育指針を保育実践にいかす」

日程：平成20年6月14日（土）

講師名：汐見稔幸、無藤隆、民秋言ほか

参加者数：187名

会場：財団法人明治安田こころの健康財団

◇第10回 生活の中のカウンセリング「子どもの育ちと大人の思いがずれるとき～発達臨床心理学への招待～」

日程：全5回（平成20年6月28日～12月14日）

講師名：石橋昭良、尾久裕紀、堀江まゆみ、岸田博、平木典子

- 参加者延人数：431名 会場：白梅学園大学
- ◇世代間交流コーディネーター養成講座
 日程：平成20年8月22日（金）、8月29日（金）、8月30日（土）
 講師名：草野篤子、金田利子、多湖光宗、杉啓以子
 参加者数：27名 会場：白梅学園大学、社会福祉法人「江東園」
- ◇平成20年度白梅教育シンポジウム「小学校学習指導要領改訂を考える」
 日程：平成20年9月14日（日）
 講師名：無藤隆、青木哲男、戸高マキ
 参加者数：35名 会場：白梅学園大学
- ◇第5回家庭科の保育と保育者養成の保育をつなぐシンポジウム
 「親と共に進める保育の創造—親理解と家族援助のあり方をめぐって—」
 日程：平成20年10月18日（土）
 講師名：金田利子、松永輝義、市原悟子、金子京子、荒井智子、鈴木敏子、土谷みち子
 参加人数：33名 会場：白梅学園大学
- ◇第2回白梅子ども学講座 『子ども学』を人間科学の光に—その源流から現在、そして未来へ—（子ども学研究所との共同開催）
 日程：全5回（平成20年11月22日～平成21年3月21日）
 講師名：大泉溥、本田和子、堀尾輝久、小林登、武藤安子、無藤隆、
 参加者延人数：249名 会場：白梅学園大学
- ◇第14回白梅保育セミナー
 「いま保育に問われていること」
 日程：平成20年12月7日（日）
 講師名：汐見稔幸、無藤隆、佐久間路子、霜出博子、近藤幹生、若松美恵子、高田文子
 参加者数：247名 会場：白梅学園大学
- ◇第6回 白梅介護福祉セミナー 「今、求められる家族介護者支援～介護職の役割の見直しと介護者支援サービスのあり方を考える～」
 日程：平成21年2月1日（日）
 講師：三富紀敬、荒川不二夫、小泉晴子、小川正明、森山千賀子
 参加者数：44名 会場：白梅学園大学
- （4）発達・教育相談室
 発達・教育相談室規程を改訂し、態勢を整えました。相談事業では、各担当、関連部署等と連携しつつ、受付体制を整え（専用電話・アシスタントの配置）、環境、設備の整備を行い、相談受付を開始しました。本年度の対応件数は、6件でした。
- （5）子ども学研究所
 子ども学研究所では下記の研究計画にて研究を行いました。
- 研究1 「子ども学の系譜を探る」
 研究2 父親・母親のライフスタイルと家族の健康に関する縦断調査
 研究3 CAREプログラムの検討
- そのほか子ども学講座、子ども学叢書の刊行、子ども学（家族・地域支援）セミナーなどを共同ですすめました。

表1) 平成20年度学生在籍数 (平成21年3月1日現在)

(人数: 名)

	学 年	人 数
子ども学部子ども学科	1 年	1 2 0
	2 年	1 3 1
	3 年	1 4 3
	4 年	1 4 9
合 計		5 4 3

表2) 平成20年度卒業生および免許資格取得者数

平成20年度3月卒業生 (平成21年3月15日)

卒 業	子ども学科	1 4 6
	計	1 4 6
資 格 取 得 者	指定保育士養成施設卒業証明書取得者	1 3 4
	幼稚園一種免許状取得者	1 3 6
	小学校教諭一種免許状取得者	6 2
	社会福祉士国家試験受験資格取得者	3 5
	学芸員資格取得者	9

表3) 平成21年度新入学生数 (前年度比較) (平成21年4月1日現在)

(人数: 名)

	平成20年	平成21年	増 減
子ども学部子ども学科	1 2 1 (3年次編入) 1 5	1 2 5 (3年次編入) 1 3	4 △ 2
発達臨床学科	0	4 9	4 9

表4) 平成20年度卒業生 進路決定状況

白梅学園大学

		白梅学園大学			
		子ども学部 子ども学科	うち 男子	合計	うち 男子
A	卒業生数 (C + E + F)	146	19	146	19
B	就職希望者数	135	18	135	18
C	就職者数	133	16	133	16
D	就職決定率 (C / B × 100)	98.5%	—	98.5%	—
	前年度決定率	—	—	—	—
E	進学者数	0	0	0	0
F	その他	13	3	13	3

表5) 平成20年度卒業生 就職者業種・職種別 内訳

白梅学園大学

	業 種	職 種	白梅学園大学			
			子ども学部 子ども学科	うち 男子	業種別 職種合計	うち 男子
企業関係	製 造	営業・販売	1		1	
	情報通信	事務	2		2	
	卸売・小売	事務	1		1	
		営業・販売	6	2	6	2
	金融・保険	事務	1	1	1	1
	複合サービス	事務	1		1	
	サービス	事務	1	1	1	1
		事務	1		1	
	地方公務	福祉職	1		1	
小 計			15	4	15	4
教育・保育関係	公立小学校	小学校教諭	7	1	7	1
		小学校教諭(養成塾)	11	2	11	2
		小学校教諭(臨)	13	6	13	6
	私立幼稚園	幼稚園教諭	11		11	
	公立保育園 (公立福祉)	保育士	12		12	
	私立保育園	保育士	47	1	47	1
		保育士(臨)	1		1	
	小 計			102	10	102
施設・福祉関係	公立施設	指導員(臨)	1	1	1	1
		児童厚生員(臨)	1		1	
	私立施設	保育士	3	1	3	1
		支援員	9		9	
		指導員(臨)	1		1	
		ケアワーカー(臨)	1		1	
小 計			16	2	16	2
総合計			133	16	133	16

〔Ⅲ〕白梅学園短期大学

1. 教学・教務に関する執行状況

(1) 4年制大学の完成年度を迎え、子ども学部と短期大学3学科1専攻の一体的な活動を心がけ、とくに単位互換や他科聴講など教務的面での相互関係及び、共有することの多い諸設備の改修などでの両者の関係に目配りをしながら、学長のもとに整備した執行部が中心となって学事の円滑な進行を心がけました。とくに、心理学科、専攻科福祉専攻の募集停止、発達臨床学科の開設をひかえ、その準備とともに、4年制大学のカリキュラム改編と連動した短期大学のカリキュラムの見直し等もてがけました。

(2) 学長、副学長、教務部長、学生部長、募集対策本部長からなる執行部会議を毎週定例化し、心理学科の4年制化、保育科、福祉援助学科の募集対策、付属幼稚園舎の改築など、法人とも連携し、将来設計に関わる構想の具体化を図りました。

(3) 心理学科の4年制化については、子ども学部の中に発達臨床学科という形で、届出によって開設することとなったので、学科会に相当する組織を仮設し、カリキュラムの運用等について検討を加え、開設準備を進めました。開設許可の内示があったから本格的な募集活動を開始しましたが、それまでの広報が必ずしも十分な効果を上げていなかったことを受けて、2期入試など新たな取り組みを行い、定員充足をめざしました。その結果、わずかに達しませんでした。ほぼ目標に近い実績をあげることができました。

(4) 保育科及び福祉援助学科については、とくに応募者減への対応に力を注ぎましたが、ここ暫くの傾向に歯止めをかけることができませんでした。保育科は、推薦系入試では、一応の充足を果たしていましたが、定員超過を来さないために手堅い募集とならざるを得ず、そのことが、一般入試で子ども学科の第2志望が多いため、最終調整を難しくし、結局定員割れの結果を生んでしまいました。福祉援助学科は、AO入試やスカラシップの導入などで、募集の好転を図りましたが、やはり退潮傾向を留めることができず、昨年を下回る実績となりました。そこで、新たな福祉の可能性を模索し、とくに4年制化することで、新たな思いきった展開を模索するプランづくりに力を入れました。将来構想委員会を中心に基本プランを立て、執行会議でも検討を重ねながら、監督官庁との数度に及ぶ事前相談を経て、子ども学部の中の一学科として、家族・地域支援を基軸として再スタートする目的を立てることができました。

(5) 地域に開かれた大学をめざす取り組みもさらに強め、また、他大学、教育機関との連携強化にも努めました。とくにGPとして「特色ある大学教育支援プログラム」として採用された「子育て広場」を中心とした取り組みは、最終年を迎え、これまでの成果をまとめ冊子として刊行することができました。

また、本学の教育を広く地域に発信する活動の一環として、公開講座の開設や科目等履修による授業の開放、あるいは他大学や教育機関との連携による単位互換を進めました。

本学の研究・教育の成果を広く情報発信するための試みの一つとして始めた仙台、新潟、横浜での本学教員を中心とした保育・教育に関する講演会は、本年度も実施し、多くの参加者を集めました。白梅学園の知名度をあげる広報活動の一環でもあり、今後も継続乃至は拡大していくことが重要であろうと考えられます。

(6) 学士力と言った表現が使われるようになった学部教育のあり方については、多様なニーズに応えるための豊かな教育内容や、それをプランニングし実践する教職員スタッフの能力の向上が求められています。そのため、教育方法や実務能力を高めるためのFD、SDの取り組みが重視されており、文部科学省からの要請に基づき本学でもFDに関する規程を整備するとともに、FD委員会を設置することを定め、次年度からの本格的取り組みに向けての体制整備を行いました。

(7) 自己点検・評価に関して教学部門では、授業評価を、ゼミなどを一部を除き、全開講科目で実施することを今年度も継続し、実践しました。また、その集約した結果及び分析結果について学生に開示するとともに、授業改善に結びつけるための検討を進める素材

として活用する努力を行いました。但し、新学科の開設及び次年度の開設準備などに追われ、自己点検・評価報告集の作成は遅れており、年度内にまとめることができませんでしたので、次年度早々に取りまとめができるよう資料収集等の準備を進めました。

(8) 各種実習に関する業務を統括し、また実務を担う組織である、実習指導センターの整備充実に意を用い、欠員が生じた場合はその補充を的確に行いました。しかし、小学校教諭免許に関する実習や社会福祉士受験資格に関わる実習等を新たに体験することになり、その準備を進める中で、やはり事務部門を含めた人員不足、あるいは人員のより効率的な稼働体制などが求められることとなり、次期に向けての整備課題も明らかになりました。センター開設以来ワンクールが終わったことを受けて、全体の総括を行い、課題を明確にした上で段階的に改善に取り組むべく、計画を整えることに努めました。

(9) 短期大学及び大学の諸組織、諸設備等の将来像の検討については、前述のように、心理学科の4大化の実現に続いて、福祉援助学科を基盤とした、新しい福祉系学科の可能性を、子ども学部の一学科として位置付ける目途が立ち、具体的な申請作業も進めることができました。施設の老朽化は甚だしく、園児の安全確保の点からも着手が急がれる付属幼稚園の園舎改築の問題は、大学教育との連携をつよめることで、文部科学省の補助対象としての申請を行う方法を模索し、その準備を進めました。

2. 教務・学生関係

(1) 学生数

平成20年度は1年生(3学科・専攻科)235名、2年生(3学科)256名、総学生数491名でスタートしました。

(2) 教育課程と教務事項

①学事日程の編成と授業週数の確保

平成20年度の学事日程は従来と大きな変更点はありませんでしたが、前年同様、授業回数の15回遵守、指定科目のクラス分割等について厳密な履行が迫られるなか、とくに春季、夏季、冬季休業期間の設定、あるいは休日開講などかなり難しいスケジュール管理を求められることになり、子ども学部が完成年度を迎えたこともあり、時間割にゆとりがなく、やむを得ない事情による休講にともなう補講時間の確保等に相当苦勞する結果となりました。次年度に向けて子ども学部とともに短期大学も大幅なカリキュラム改編に迫られ、プロジェクトチームを中心に、教務部教務課とともに具体的素案作りに多くの時間を費やしました。

②授業方法の改善と教育機器等の環境整備

前年度来、優先順位の高い情報機器から整備を進め、全教室に及ぼす努力が続けられており、その結果、より良い授業方法等を目指してFD等の取り組まれていることと相俟って、情報機器等を活用した授業展開の工夫が進められ、一定の効果をあげています。一方で、情報機器の高度化の進捗は早く、それに合わせた設備更新がスムーズに行われるよう計画的取り組みの必要が高まっています。

③適正な入試の実施について

監督官庁から入学定員遵守が厳しく求められる中、前年度から採用したⅣ期入試は、最終調整の役割を果たしたので、今年度も継続して行いました。保育科の一般入試応募者が子ども学部の第2志望者であるため、最終的に子ども学部の定員確保のために保育科の定員充足を犠牲にするような事態に陥ってしまったので、次年度以降は、推薦系入試での人数確保を見直すなど、改善を加える必要が明らかとなりました。

入試問題の出題ミスは残念ながら今年度も幾つか出てしまいましたが、いずれも合格者発表以前の修正により、大きな問題なくクリアできました。外部チェックを強め、そのために判定教授会日程を変更したことが功を奏した形ですが、今後は、さらに厳重な注意を払って作成に努めるとともに、より効率的なチェック体制の整備に努めます。

但し、これら出題ミスは、一部の出題担当者への過大な負担などが原因となっており、それらに対する抜本的な対策が検討されねばならず、今後の課題として残されています。

④科学研究費採択と事務管理体制の整備

ここ数年、科学研究費をはじめとする、いわゆる「競争的資金」の採択が増えつつあります。平成20年度は新規採択が2件ありました。今後もさらに申請件数、採択件数の増加を目指していきますが、「公的研究費」の機関管理のルールや体制づくりについて監督官庁から整備の要請が来ており、それに応える形で補助金管理部署の専門化等を目指した取り組みを進めました。また、監督官庁からの指示に沿って、運用に関する研究倫理規程を整え、倫理委員会も開設しました。

(3) 学生生活の支援

近年、心身の不健康な学生、深刻な問題を抱える学生が増加しており、保健センター室、学生相談室の果たす役割はますます大きくなっています。

保健センター室は、救急処置・保健指導・健康相談の他に栄養指導・性教育等の健康教育を実施し、学生相談室は学園生活についてのあらゆる相談に応じました。

保健センターでは今年度は健康教育として、禁煙支援とAED講習会に力を入れました。まず、禁煙支援ですが、これは学生を非喫煙者として社会に送り出すことを目的とし、具体的には保健センター主催による「タバコと健康」の講演会を通して医学的なタバコの害や受動喫煙の弊害について啓発しました。さらに年に2回スモーカーライザーを用いて、口腔内一酸化炭素濃度の測定をすることにより禁煙への動機付けを行いました。

また、AED講習会では、サークル活動の学生を含めた一般学生を対象に、消防署の協力により、「普通救命講習、AED講習」を実施、万が一の場合に備えて学生十進が救命救急活動を行えるように実施しました。これらの活動を通して、学生の健康に関する自主管理を促すものとして実績を上げています。

(保健センターの利用状況)

・救急処置 450件 ・健康相談 292件 ・健康教育 49件
・その他 156件 合計 947件

(学生相談室利用状況)

合計 502件保護者面接 7件

学生寮(若葉寮)については、寮生の自主自立を基にした共同生活の確立をめざす必要性を感じ、寮生との話し合いを通しその指導に配慮しました。

学報「プラムタイムス」(10月刊行)は後援会員や同窓会全国支部にも発送され学園の近況報告とともに情報交換の場にもなっています。

学資の援助を必要とする学生が昨年度に続いて増加し、今年度奨学金の受給者は152名でした。

(在籍数に対する奨学生の割合動向)

平成17年21% 18年27% 19年29% 20年31%

3. 学生募集

①学生募集の方法

学生募集の方法としてどのようなことを行ってきたかという、従来からの学生募集活動の基本的戦略に基づき、教育内容や学生生活などについてのガイドブック等を作成し、高校・予備校・資料請求者に送付しました。また、学科・入試情報の発信は、本学ホームページ、オープンキャンパス、受験雑誌、受験サイト、会場進学相談会、高校内進学ガイダンス、高校訪問、高校教員対象進学説明会などの方法で行っています。

特に今年度は、紙媒体から電子媒体への移行を目標に掲げ実施しました。また交通広告もおこないました。

(1) ガイドブックなどの作成

ガイドブックは、昨年度に引き続き大学・短期大学別冊として作成しました。高校・予

備校・資料請求者への送付、また、会場進学相談会や高校内進学ガイダンスで配布しています。一方、入学試験要項は7種類作成しました。

その他の制作物としては、入試問題集、オープンキャンパスちらし4種類、その他のちらし3種類があります。本年度初めての試みとして、保護者版ガイドブックの作成、また、一般入試合格者に署名入り学長メッセージを合格通知書に同封しました。

(2) ホームページ作成（入試情報を中心とする部分）

本年度学園ホームページがリニューアルされたのに伴い大学・短期大学のページも一新されました。入試概要、入試結果、オープンキャンパスや進学相談会のスケジュール等、リアルタイムな情報を時期に応じて提供しています。ホームページから資料請求することも可能です。

(3) 受験雑誌・新聞等（紙媒体）への広告掲載

本年度は受験雑誌16、機関紙等9、新聞7に広告を掲載しました。どの媒体に広告を掲載するかは、発行部数、配本地域、配本対象を検討し、選定を行っています。媒体ごとの費用対効果（資料請求率・志願率・入学率等）を算出し、選定の要素とできるようにすることが今後の課題です。

(4) 受験サイト（電子媒体）への広告掲載

受験生がよく利用すると思われる進学情報サイト（PC版および携帯電話）8媒体に学科情報や入試情報を掲載。本学ホームページへの誘導も図っています。

(5) オープンキャンパス開催

オープンキャンパスは、本学を志望する受験生との重要な接触機会と位置づけ、毎年実施しています。高校在學生や保護者を対象に、学部・学科説明や入試情報、個別相談、模擬授業、キャンパスツアーなどの定番企画に加え、学長講演や予備校講師による推薦入試対策講座も引き続き実施しました。今年度は6月から3月まで計7回実施し、合計1,518名の参加がありました。日程別参加人数は、6月22日189名、7月13日179名、7月20日355名、8月30日433名、10月12日156名、11月23日99名、3月28日107名でした。来年度は参加者の受験率を上げられるよう、さらなるイベント内容の充実をはかっていきます。

(6) 高校教員対象進学説明会

高等学校の進路指導担当および3年生担任の教員を対象に、教育内容や入試制度全体の説明を行いました。後半の相談コーナーでは高校別受験者データ等も公開、また本学へのさまざまな要望等も寄せられています。昨年度よりも1会場増やし4会場で実施、立川36名、横浜5名、新宿45名、大宮5名、合計91名が参加しました。送る側と受入側という双方向の情報交換ができる場として重要な位置を占めていますので、今後も実施していきませんが、来年度は横浜と大宮を除く2会場で実施する方向です。

(7) 高校・予備校訪問

今年度も多くの教職員の協力を得て、高校・予備校訪問を実施しました。教員については5～6月と11月で高等学校283校、有志職員を含む広報課員等の訪問については、高等学校302校、予備校38校を実施しました。都道府県別では、宮城県14、福島県26、新潟県47、東京都269、埼玉県75、神奈川県93、千葉県31、山梨県16、長野県32、静岡県20校になります。予備校訪問数が少ないことに関しては来年度の課題です。

(8) 進学ガイダンス・出張講義への参加

会場進学ガイダンス36カ所、高校内進学ガイダンス128カ所、出張講義（教員）22カ所に参加しました。ガイダンスについては、直接受験生に本学の説明を行うことができる機会を重視したいとの姿勢で取り組んだ結果、昨年度よりも参加件数が40カ所増加しました。来年度は、今年度の募集低迷の結果を受けさらに増加の可能性があります、人手が限られている現状から考えると短期大学全職員への協力をお願いせざるを得ないと考えています。

(9) 白梅学園高校に対して

1年生対象の施設見学会、2年生対象の学長講演、1年生保護者を対象とした学科説明などを実施しました。また、特別推薦入試合格者を対象に「子育て広場」への参加を課すなど実践的な入学前指導を行いました。

②志願者数の状況について

(1) 保育科

保育科は242名の志願者があり、前年から126名減という実績でした。入学者は126名と定員割れとなりました。短期大学保育系学科を志望する生徒は、早い時期に入学を決定したいとする傾向があり、推薦系入試に集中する傾向が顕著のようです。白梅学園短期大学保育科も例外ではありませんでした。一般入試における志願者は子ども学科の第二志望として保育科を選択した受験生が多く、保育科入学手続後も子ども学科に合格した時点で5名が大学子ども学科へ手続きしました。

(2) 福祉援助学科

介護福祉士養成学科への志願者減は止まるところを知りません。が、福祉援助学科は、志願者数が前年並みの唯一の学科となりました。昨年度の志願者数は45名、今年度も45名となりました。内39名が入学しています。昨年度初導入したAO入試とスカラシップ制度は今年度も継続し、17名が出願しました。

4. 事務組織の改善

事務部門では、平成20年度は、通常の学事、学生支援の業務に加え、大学院博士課程の開設準備、子ども学部家族・地域支援学科開設に向けての申請作業に多くを割くとともに、科学研究費等の補助金対応の業務、学外への情報発信や地域連衡の動きに対応した業務などに力を注ぎました。

大学事務職員の資質向上のための取り組みとしては、各部署ごとに関連の研修会に積極的に参加し研鑽に励みました。

5. 自己点検・評価

前年度、第三者評価を受けた結果明らかとなった課題への取り組みなどを進めるとともに、継続して逐年の自己点検評価を行い、報告集のまとめをてがけました。

授業アンケートについては、全授業科目での完全実施の結果得られたデータを集約し、分析を加え簡単なペーパーにまとめ学生に開示しました。自由記述欄については全て電子データ化して教員に返却し、より客観的に授業を評価できるように工夫しましたが、最終的なまとめには至っておらず、なるべく早く報告集としてまとめ、開示するよう努めます。

授業アンケート実施状況 (実施授業科目数)

前期 7/7～7/12

後期 12/8～12/13

6. 学生人権擁護

年度当初のオリエンテーションで、各科全学年に「セクシャル・ハラスメント防止ガイドライン―相談の手引き―」を配布し、人権についての注意を喚起しました。また、規程に合わせて任期が満ちた委員、相談員の改編を行いました。

7. 就職及び進学への支援

今年度の求人件数は、企業関係850件、保育所471件、幼稚園336件、福祉施設関係716件、合計2,373件あり、いずれも昨年を上回る求人がありました。

就職率は保育科95.3%、心理学科60.6%、福祉援助学科・専攻科福祉専攻がいずれも100%という結果になりました。

保育園・幼稚園及び施設関係への就職は前年度同様好調でしたが、昨年秋の世界的金融危機による景気後退の影響を受け、秋以降の求人が激減、採用取り消しはなかったものの採用試験が途中で中止になるなど、企業を希望する本学の学生も影響を受け就職活動は大変厳しい状況でした。

進学では、編入について41大学から指定校の依頼がありました。4年制大学へ15名が進学、短期大学・専修・各種学校へ5名、合計20名の進学が決定しましたが、今年度の不況

の影響で家庭の経済状況が悪化し、進学を断念した学生もあり、前年度（46名）大きく下回る結果となりました。

進路指導課では、学生の進路（就職・進学）支援に対して、自己の分析をはじめ、自立した社会人を目指すための講座などガイダンスを実施、キャリアについての不安や悩みについては、キャリアカウセリングなども取り入れ、資料や情報提供のための資料室の充実を図っています。なお、公務員を目指す学生のための集中講座、専任教員による英語や論文の個人指導等も行いました。

8. 図書館の整備・活動

平成20年度は大学院開設に伴い、主に大学院生を対象に開館時間を19:00 P Mから20:30 P Mに延長しました。したがって短大生・大学生も教員の指導許可を得て同時刻まで利用することが可能となりました。

また、前年度に引き続き大学院用図書、洋書75冊・和書30冊を購入したのをはじめとして学部・学科及び平成21年度に開講予定の、発達臨床学科資料の充実に努めました。

遡及については、保育科図書（データベース化されてない旧受入分）の遡及を開始しました。

また、著作権の許諾を得ていない、本学出版の「紀要」創刊号から41号までの著作権許諾を取り、最新刊の44号まで国立情報学研究所CiNiiに登録を行いました。花みづき第22号を発行しました。

9. 情報処理センターの活動

平成20年度もコンピュータ教育のための研究と実践活動に力を入れるとともに、情報化に対応したコンピュータ利用環境の整備のために、コンピュータ、ネットワーク機器、ソフトウェアの・維持・管理・更新に勤めました。特に今年度は、昨年度末でリース期間を終えた教育用コンピュータシステムの全面的な入れ替えを行いました。

対外的には、社団法人私立大学情報教育協会の業務に、短大部門の運営委員として参加し、大学における情報教育の普及に協力しました。

また、「第8回白梅コンピュータアートコンテスト」を実施し、「白梅学園大学・短期大学情報教育研究」第12号を刊行しました。

10. 教育・福祉研究センター

教育・福祉研究センターは研究活動および地域支援活動の推進のために次の事業を実施しました。

（1）平成20年度研究助成

特定課題研究

大学「子どもと環境」短期大学「地域社会と人間」を含め、以下17件、550万（内50万円が学術研究振興資金より助成）で取り組みました。

- ①鈴木佐喜子「ニュージーランドの乳幼児教育における自己評価（Self Review）とアセスメントに関する研究」〔30.8万〕
- ②荻野七重「言語連想における時代的变化の検討（続）—小・中学生の反応語の分類と分析—」〔37.8万〕
- ③山路憲夫「韓国の『老人長期療養保険制度』と日本の介護保険制度との比較」〔25.8万〕
- ④西方規恵ほか「福祉援助実践における『遊び心』の導入可能性」〔21.8万〕
- ⑤関谷榮子ほか「介護福祉実践における『ホスピタリティ』の応用の可能性 その2—学生の『ホスピタリティ』のとらえ方—」〔18.8万〕

- ⑥森山千賀子ほか「介護職の労働者としての権利意識の実態把握～質の高い介護福祉形成のための教育体系の構築に向けて～」〔15.8万〕
- ⑦師岡章「幼児教育におけるカリキュラム作成の再検討―プロジェクト的実践の展開過程を対象にして―」〔17.8万〕
- ⑧増田修治ほか（子どもと環境）「就学前教育から小学校への接続―言語の生活化へのアプローチ―」〔31.8万〕
- ⑨佐々加代子ほか（子どもと環境）「幼稚園教員養成におけるメンタリング―育ち合う三者（養成大学・幼稚園・学生）の関係―」〔41.8万〕
- ⑩鈴木慎一郎「師範学校の保育者養成機能と音楽教育実践に関する史的研究」〔12.8万〕
- ⑪尾久裕紀ほか（地域社会と人間）「発達障害のある青年の非行・犯罪予防に向けた非行リスク誘発要因の分析と教育およびメンタルヘルス支援の研究」〔29.8万〕
- ⑫中山正雄ほか「保育施設において『被虐待のリスクの高い子ども』を早期に発見するための関わり及び発見した後の対応手引き作成のための研究」〔23.8万〕
- ⑬金田利子ほか「“ちょっと気になる子”の在園実態と各園を取り巻く保育環境の関連についての研究」〔16.8万〕
- ⑭草野篤子ほか「地域・学生・大学の3者連携による世代間交流まち作りプロジェクト」〔22.8万〕
- ⑮金子尚弘ほか「マウスを用いた長期にわたる学習能力に関する研究」〔31.8万〕
- ⑯花原幹夫ほか「三層構造の歴史的意義と今後の可能性 附属白梅幼稚園の実践の関連から」〔19.8万〕
- ⑰金田利子ほか「子育て支援ネットワークづくりに関する研究」〔150万〕

（2）研究年報

「研究年報」第13号を発刊しました。（平成20年7月31日付）

（3）公開講座の報告

- ◇平成20年度白梅保育シンポジウム「保育の新たな課題を考える―改定教育要領・保育指針をめぐる―」

日程：平成20年5月11日（日）

講師名：汐見稔幸、無藤隆、向山陽子、民秋言、早川悦子

参加者数330名 会場：白梅学園大学

- ◇平成20年度 第8回保育フォーラム「改定教育要領・保育指針を保育実践にいかす」

日程：平成20年6月14日（土）

講師名：汐見稔幸、無藤隆、民秋言ほか

参加者数：187名 会場：財団法人明治安田こころの健康財団

- ◇第10回 生活の中のカウンセリング 「子どもの育ちと大人の思いがずれるとき～発達臨床心理学への招待～」

日程：全5回（平成20年6月28日～12月14日）

講師名：石橋昭良、尾久裕紀、堀江まゆみ、岸田博、平木典子

参加者延人数：431名 会場：白梅学園大学

- ◇世代間交流コーディネーター養成講座

日程：平成20年8月22日（金）、8月29日（金）、8月30日（土）

講師名：草野篤子、金田利子、多湖光宗、杉啓以子

参加者数：27名 会場：白梅学園大学、社会福祉法人「江東園」

- ◇平成20年度白梅教育シンポジウム「小学校学習指導要領改訂を考える」

日程：平成20年9月14日（日）

講師名：無藤隆、青木哲男、戸高マキ

参加者数：35名 会場：白梅学園大学

◇第5回家庭科の保育と保育者養成の保育をつなぐシンポジウム

「親と共に進める保育の創造―親理解と家族援助のあり方をめぐって―」

日程：平成20年10月18日（土）

講師名：金田利子、松永輝義、市原悟子、金子京子、荒井智子、鈴木敏子、土谷みち子

参加人数：33名

会場：白梅学園大学

◇第2回白梅子ども学講座

『子ども学』を人間科学の光に―その源流から現在、そして未来へ―（子ども学研究所との共同開催）

日程：全5回（平成20年11月22日～平成21年3月21日）

講師名：大泉溥、本田和子、堀尾輝久、小林登、武藤安子、無藤隆、

参加者延人数：249名 会場：白梅学園大学

◇第14回白梅保育セミナー

「いま保育に問われていること」

日程：平成20年12月7日（日）

講師名：汐見稔幸、無藤隆、佐久間路子、霜出博子、近藤幹生、若松美恵子、高田文子

参加者数：247名

会場：白梅学園大学

◇第6回 白梅介護福祉セミナー 「今、求められる家族介護者支援～介護職の役割の見直しと介護者支援サービスのあり方を考える～」

日程：平成21年2月1日（日）

講師：三富紀敬、荒川不二夫、小泉晴子、小川正明、森山千賀子

参加者数：44名 会場：白梅学園大学

（4）発達・教育相談室

発達・教育相談室規程を改訂し、態勢を整えました。相談事業では、各担当、関連部署等と連携しつつ、受付体制を整え（専用電話・アシスタントの配置）、環境、設備の整備を行い、相談受付を開始しました。本年度の対応件数は、6件でした。

（5）子ども学研究所

子ども学研究所では下記の研究計画にて研究を行いました。

研究1 「子ども学の系譜を探る」

研究2 父親・母親のライフスタイルと家族の健康に関する縦断調査

研究3 CAREプログラムの検討

そのほか子ども学講座、子ども学叢書の刊行、子ども学（家族・地域支援）セミナーなどを共同ですすめました。

表 1) 平成20年度学生在籍数 (平成21年 3 月 1 日現在)

(人数 : 名)

	学 年	人 数
保 育 科	1 年	1 2 9
	2 年	1 3 0
	計	2 5 9
心 理 学 科	1 年	5 1
	2 年	5 4
	計	1 0 5
福祉援助学科	1 年	4 2
	2 年	6 4
	計	1 0 6
専攻科	福祉専攻 1 年	9
合 計		4 7 9

表2) 平成20年度卒業者および免許資格取得者数

平成20年度3月卒業者(平成21年3月15日)

学科および種別			人 数
卒 業 者 数	本 科	保 育 科	1 2 8
		心 理 学 科	5 3
		福祉援助学科	6 3
	専攻科	福 祉 専 攻	9
	計		2 5 3
資 格 取 得 者 数	指定保育士養成施設卒業証明書取得者		1 1 9
	幼稚園教諭二種免許状		1 1 8
	介護福祉士登録資格		7 2
	ホームヘルパー養成研修2級課程修了証書取得		3
	生きがい情報士認定証取得		2
	ピアヘルパー認定試験合格		2 2

表3) 平成21年度新入学生数(前年度比較)(平成21年4月1日現在)

(人数:名)

		平成20年	平成21年	増 減
保 育 科		1 3 0	1 2 6	△ 4
心 理 学 科		5 2	0	△ 5 2
福 祉 援 助 学 科		4 3	3 9	△ 4
専攻科	福祉専攻	9	0	△ 9
計		2 3 4	1 6 5	△ 6 9

表 4) 平成20年度卒業生 進路決定状況

白梅学園短期大学

		白梅学園短期大学										合計	うち 男子
		本 科							専攻科				
		保育科	うち 男子	福祉援助 学科	うち 男子	心理学科	計	うち 男子	福祉専攻	計			
A	卒業・修了者数 〔C+E+F〕	128	5	63	11	55	246	16	9	9	255	16	
B	就職希望者数	107	2	52	6	33	192	8	9	9	201	8	
C	就職者数	102	2	52	6	20	174	8	9	9	183	8	
D	就職決定率 〔C／B×100〕	95.3%	－	100.0%	－	60.6%	90.6%	－	100.0%	100.0%	91.0%	－	
	前年度決定率	100.0%	－	100.0%	－	92.9%	98.8%	－	100.0%	100.0%	98.9%	－	
E	進学者数	6	3	5	4	9	20	7	0	0	20	7	
F	その他	20	0	6	1	26	52	1	0	0	52	1	

*上表には平成20年9月卒業者を含まず（心理学科2名）

表5) 平成20年度卒業生 就職者業種・職種別 内訳

白梅学園短期大学

	業 種	職 種	白梅学園短期大学										業種別 職種合計	うち 男子
			本 科						専攻科					
			保育科	うち 男子	福祉援助 学科	うち 男子	心理学科	計	うち 男子	福祉専攻	計			
企業関係	製 造	営業・販売	1					1				1		
	情報通信	事務					1	1				1		
		営業・販売					2	2				2		
	運 輸	接客・サービス					1	1				1		
	卸売・小売	事務					1	1				1		
		営業・販売					2	2				2		
	不動産	営業・販売					2	2				2		
	飲食店・宿泊	接客・サービス			1			1				1		
	医療・福祉	事務・受付	2		1		4	7		1	1	8		
	教育・学習支援	事務					1	1				1		
	複合サービス	事務	1					1				1		
サービス	事務	1					1				1			
	接客・サービス					4	4				4			
小 計			5	0	2	0	18	25	0	1	1	26	0	
教育・保育関係	私立幼稚園	幼稚園教諭	22					22				22		
		幼稚園教諭(臨)	1					1				1		
	公立保育園 (公立福祉)	保育士	5	1				5	1	1	1	6	1	
		保育士(臨)	1					1				1		
	私立保育園	保育士	63	1				63	1	1	1	64	1	
小 計			92	2	0	0	0	92	2	2	2	94	2	
施設・福祉関係	公立施設	指導員(臨)	1					1				1		
	私立施設	保育士	3					3				3		
		介護福祉士			50	6		50	6	5	5	55	6	
		指導員	1					1		1	1	2		
		ケアワーカー					2	2				2		
小 計			5	0	50	6	2	57	6	6	6	63	6	
総合計			102	2	52	6	20	174	8	9	9	183	8	

* 上表には平成20年9月卒業者を含みます(心理学科2名)

〔Ⅳ〕 白梅学園高等学校

平成20年度は、新入生282名を迎え、2年生260名、3年生262名、計804名の生徒数で出発しました。クラス数は各学年8クラス、全24クラスの編成です。これに、専任教員42名、非常勤講師33名、事務職員7名（5＋アルバイト2）を加えた計72名の陣容で臨みました。

少子化や経済の悪化など私学を巡る環境が厳しくなる中、教職員一同は、建学の精神を再確認し、学業・生活面などで教育的成果の向上を図る一方、進路実現など社会的な要請に応えることで、さらなる「学校力」の強化をめざしました。

1. 学校運営

校長および教頭が新任となりましたが、運営全般は、各教科および分掌担当者、事務職員の協力を得て円滑に進めることができました。また、部長会、学年主任会など通常の組織のほかに、当面する喫緊の課題解決を目的として設置した特別委員会は所期の機能を果たしました。

重点目標については、「原点の再確認」、「教育目標の確実な具現」、「社会的存在としての学校」という項目を設定しましたが、内外の研修等で意識の共有化を図り、日々の実践で具現できるよう積極的に取り組みました。

なお、「教育目標の確実な具現」（学力をつける、自立した人間を育てる、総合力をつける）は、従前より積み重ねてきた実践が偏差値等の指標向上につながり、着実に成果が上がってきています。これが、きめ細かい進路指導と相乗効果となって好調な進路実績にも結びついていると考えます。

（1）教務・学習指導

①学習指導の充実

授業計画・方法の検討を学習指導担当者を中心として、教科会で行ってきました。

さらに、自己点検、評価を実施し、その結果の分析を行いました。また、各教科間でバラツキのないよう、主任会で教科横断的な検証の取り組みをしてきました。

＜1＞重点目標でもある「学力向上」のため、進路指導部とも連携をとり、1年進路マップ、スタディーサポート（1年2回、2年2回、3年3回）、進研模試（1年3回、2年3回、3年1回）を必須で行ってきました。また河合塾模試（3年7回）を大学受験者（白梅学園大学を含む）に必須化し、結果を1人ひとり分析し、これに基づく対応を図りました。講習、補習については、成績不振者は指名補習を、一般受験希望者には夏、冬、春期講習を実施し、さらにセンター試験対策を目的とした入試直前講習を実施しました。

＜2＞生徒の授業評価による授業の自己点検は、各学期毎に全教科、全クラスで実施しましたが、質問内容については教科独自のものを加え、結果の集計をコンピュータ化しました。なお、評価は記名とし、実施時期は1学期中間後に行い期末までの授業に生かせるようにしました。これにより、各教科の中で結果を踏まえての議論を深め、意見交換・検討をし、授業の改善の指導に反映してきました。

＜3＞進路面談週間を設定し、それに向けてスタディーサポートに関する研修会を実施しました。1学期は6月に1週間全学年で実施、スタディーサポートの結果を用いて、パソコンデータを利用した面談を実施、生徒の弱点の強化、学習習慣の定着、進路に向けての取り組みの指導などをしました。

＜4＞保護者対象の公開授業を実施しました。年間スケジュールに組み込むなどして、多くの方に参観していただくよう工夫しました。参加者から意見・感想もいただき以降の授業、生徒指導にフィードバックできたと考えています。

＜5＞学力向上について目に見える結果を出すため、20年度も数値で表わした定量的な目標を立て、全生徒が確実に向上する取り組みをしてきました。特別選抜コースはかなりの成果が現れましたが、他方進学コースの指導、結果はいま一步の感があり

ました。今後、さらなる注力し結果を出していくことが課題と思われます。

＜6＞総合の時間は引き続き、「つながり」をテーマに進めました。オリエンテーション合宿にはじまり、コミュニケーション能力の開発育成、テーマ学習、自分史、職業インタビュー、進路学習等を展開し内容的にも充実してきました。

②特別選抜コース発展特別委員会

特別選抜コース（クラスS、クラスG）の目標達成とさらなる発展のため、各担任の指導、教科指導の問題点の検討、個々の生徒の問題点や弱点 教科などを総合的に見直し、対策を立ててきました。3年（43期）生に関しては、生徒に対しての個別対策が立てられ、理系分野などで一定の結果がでたと思います。一方、1、2年生のS、G、選択クラスの入れ替えに関しては、一律な線引きも難しく、今後課題を残しています。

（2）生活指導

生活指導部・学年との連携によるきめ細やかな指導により、生活指導一般ではとくに大きな問題はなく、生徒たちも全般的に落ち着いたよい印象です。しかし、一方でごく少数ですが、現代特有の精神的な不安定を抱える生徒もいて、カウンセラーや外部機関との連携や情報入手の必要性を感じました。

また、携帯電話やネット社会など、生徒を取り巻く不安材料もあるので、警視庁専門家による講演を開催したり、啓蒙の配布物を作成して、対応を図りました。

なお、生徒会主体による学校行事（新入生歓迎会、体育科の行事、合唱コンクール、白梅祭、弥生祭）は、生徒の自主運営の形も出来つつあり、よく取り組んでいました。

（3）進路指導

将来の夢を広く、高く設定させ、達成していくため、1年次より「職業インタビュー」、「先輩の話を聞く会」、「白梅学園大学・短期大学の説明会、施設見学会」などの行事を充実させています。平成20年度の「職業インタビュー」は、併設大学の女性教員に生き方や仕事との両立について全体講演を依頼しました。その後、医師、保育士、大学教員、看護師など社会の一線で活躍中の諸先輩の話を聞きました。生徒はさまざまな職業の世界を垣間見ることができ、将来への夢を羽ばたかせるきっかけになりました。

さらに、白梅学園大学・短期大学への進学希望者へは、より深い理解を促進するため保護者対象の説明会を実施しました。さらに、生徒対象には汐見学長の講演、大学・短期大学の先生方からは模擬授業などを受ける機会を設けました。

また、今年度卒業43期生の進路実績については、262名中4年制大学60.7%、短期大学23.7%、専門学校11.1%という内訳であり、昨年よりさらに4年制大学への志願、とりわけ外部の大学へのシフトが進んできたといえます。併設の白梅学園大学への実績が38名と微減したこと、短期大学へは20名と半減したことは、この傾向を裏付けています。

（これに関して下記枠線内に関連報告あり）

なお、外部大学への合格実績は、昨年より全体の生徒数が減少したにも関わらず、国公立大、難関私大で量的には上回る成果がでました。これは、四大進学者への河合塾模試の義務化やセンター直前対策、生徒の学力分析などの受験対策指導がある程度定着してきたことによると思われますが、他方センター後の受験指導（自宅学習中）、理系進学強化不足、国公立への一般受験実績不足など課題も残りました。

今後、生徒間にもよい意味の競争原理を導入し、目標を高くし、早い時期からの意識作り、授業担当者、担任・学年集団のチームワーク作りが必須であり、また保護者の意識も高め、よい成果を出していくべく取り組みを強化していきたいと思います。

◎白梅学園短期大学保育科への進学について

白梅学園短期大学は永年、保育分野で主導的地位を占めてきた実績があります。これにより、将来保育系短期大学進学を希望する者で、特薦制度を踏まえ前倒して白梅学園高等学校に入学してくる生徒が一定数存在します。しかしこの中で、その希望が叶わず他大学・短期大学・専門学校の保育系へ進学する生徒が少なからずいる現実、保護者の期待にも反することであり、募集的のみならず学園全体の問題と考えています。

この障害となっている最大要因は、短期大学側の推薦基準であり、現時点では評定平均値が2.9-3.1程度の生徒は他校へ進学せざるを得ない状況です。しかし、一貫教育の視点からも、学園として高校短大5年間で協働する人材育成は前向きに検討すべき課題です。高等学校が総合的に判断し、その責任において推薦した生徒に関しては、基本的に条件なし入学の制度が望ましいと考えます。

(4) 保健室の充実

ここ数年利用が増加傾向にあり、とりわけ複雑多様化する社会状況を反映し、精神面で悩みを抱えた生徒が多く来室しています。このため、担任との連絡を密にすると同時に、各学期ごとに利用状況を教員会で報告し、情報の共有化を図りました。また、必要に応じてカウンセラーとも連携を取っています。なお、配布物「保健室だより」をなどを通して情報発信と提供に努め、生徒自身で健康管理を行えるよう啓蒙活動を実施しました。

(5) 修学旅行

平成20年度44期生の修学旅行はオーストラリア・シドニー、沖縄・八重山、と新たに加わった四国・関西の3方面で実施しました。どのコースも生徒の満足度は高かったとのアンケートの結果がでました。ただし、海外コースでは帰国間際に飛行機の機材故障によるトラブルがあり、その際の業者対応には問題があり、緊急時対応に課題が残りました。

(6) その他

①朝読書の実施

朝読書を実施して7年目となります。朝の10分間、静寂の中で読書する効果は大きなものでありました。時間の確保のためHRの前に実施し、ほぼ全員が「本を読む」ことが実行できています。また読んだ本でよいものを図書委員が「おたより」で紹介するなどしました。

②語学研修

春にイギリス（カンタベリー）、夏はニュージーランド（クライストチャーチ）で実施している語学研修は、それぞれ12名、8名で催行しました。折からの原油高騰による燃油サーチャージ徴収などで、費用も増加したこともあり人数的には減少しました。しかし、ホームステイや現地校での異文化体験などは参加者の満足度も高く所期の目的は果たしたと考えています。

2. 生徒募集

平成21年度入学生（46期生）は、清修中学校からの内部進学生が入学してくるのに伴い、定員を280名として募集を行ってきました。学校説明会などの行事では順調な動員を見せていたものの、年末になると急激な経済の悪化による公立志向が高まるなど不安材料も懸念されましたが、結果的には273名の新入生確保という評価すべき数字を残しました。これは、中学校、塾への時宜にかなった訪問や、本校教員と受験生や保護者との入試相談に力を入れるなどのきめ細やかな募集活動の成果と考えています。特別選抜コース（クラスS・クラスG）及び進学コースの選抜クラスは、高い偏差値の生徒も集まり、学業面での

牽引車としての役割と今後の進学実績の伸張につながることを期待しています。また、ランクアップ受験者の人数も依然として増えていて、このシステムも定着してきた感があります。このような生徒の質の向上は、高校生活に対する目的意識の高い生徒が集まるということであり、これが良い評価となって募集活動にも寄与しています。

(1) 募集企画部は、外回りの渉外担当を8名おき、募集業務の中核として任務に当たりました。これに加えて、渉外担当協力員を5名おき、中学校訪問、入試相談の支援をしました。部内では常に情報の共有化、中学校、塾への対応などを細かに検討することで意識と力量の向上を図ってきました。なお、共働き家庭の利便を考慮した夜間入試相談会は、好評な企画でした。

(2) 広報活動の重要なツールとして制作物の充実はかせません。ポスターを体験入学告知用と学校説明会告知用の2種類、リーフレットを5月、ガイドブック・学校紹介DVDを8月に作成しました。また、HPは、入試情報や学校生活の日常を適宜に伝えることに重点をおき、更新頻度を高めました。さらに年末にはトップページをリニューアルし、視覚的な向上を図りました。

(3) 奨学金制度については、本制度を利用して入学する生徒も増え、特別選抜コースの基盤拡大とレベルアップにつながってきました。また在校生に関しては、学習への取り組み姿勢、生活態度、校内の成績、全国模試の偏差値などをもとに、奨学金委員会で一人ひとりについて支給可否や等級の見直しを行いました。

3. その他

(1) 4月、平成20年度「研修録30号」を刊行しました。

(2) 10月、2年6組の千葉望^{みのり}愛さんは、サッカーのU-17女子日本代表としてNZで開催されたワールド・カップに出場しました。

(3) 新校舎建設の資料収集や具体的検討をするため高校建築委員会を立ち上げました。

〔V〕白梅学園清修中学校

1. 学校運営

平成20年度は、1年生68名、2年生75名（途中転入1名を含む）、3年生57名、合計200名の生徒数で活動しました。教職員は、専任4名、常勤講師11名、非常勤講師17名、事務職員4名（職員3名＋アルバイト1名）という陣容で学校運営にあたりました。私立中学受験業界は、共学校、大学付属校人気に加え都立中高一貫校の設置も伴い、厳しい募集状況にありますが、教職員一致協力のもと教育内容の充実を目指しました。また、それを外部に発信し続ける広報活動にも力を注ぎました。

2. 教務関連

（1）授業

他の中高一貫校との差別化を図るための「分割授業」の充実を図りました。全教科での「電子ボード」活用授業はかなりの効力を発揮し、都内あるいは他県、及びIT業者からも多くの方が視察に来校されました。但し、中2・3年での授業においては、学校説明会で公約したコマ数での分割授業実施には至りませんでした。また、「連動カリキュラム」の日々の授業の延長上で、「数学史や未来予想研究発表」「スピーチ&プレゼンテーション大会」、そして中学2年生全員参加の3週間の「英国研修」などを実施し、当初の予想以上に生徒の興味関心を高め、個の才能を引き出し、成果を収めることができました。

（2）シラバス

教科担当者には1コマの授業ごとの「指導略案」を事前を書いてもらい、実授業との整合性を検証し続けました。それにより、4タームごとに生徒に配布している「ターム・シラバス」を見直すことができました。と同時に、まだ手つかずであった高校課程3ヶ年の各科課程の概要を、その延長上に構築できたことは1番の成果となりました。

（3）芸術・家庭・保健体育の授業

非常勤講師の各担当が献身的に指導をしてくれました。特に、各クラス週1コマの美術科で使用する「総合特別ルーム」の教室稼働率は他教科との関係で過密スケジュールになり、教室内の整頓や清掃が追いつかない状態になりました。家庭科と保健体育科の授業では、限定時間枠内での実施となるため、2～3クラスでの合同授業にならざるを得ず、安全面と技術指導面で今年度も引き続き課題を残すことになりました。

（4）授業点検

各担当の授業を毎日教務部長が点検し、その日のうちに各人に助言指導を行いました。その場の授業技術にとどまらず、生徒観や教材観を含めた“教員育成”のための強力な指導を敢行しました。隔週土曜には「大学入試検討委員会」を設け、現授業とのベクトルが合っているかの検証として、各人ローテーションで難関大学の入試問題解説を行い、本校生徒に合う指導ポイントと指導技術の開発に努めました。3年後の大学進学実績での成果を目指して、中3の2月に1年前倒しの「進研模試」を希望者が受験し、英語平均で全国偏差値57、数学53、最高偏差値67を出し、今後の指導に明るい情報を出す形となりました。また、内部ばかりでなく、外部からの検証として、業者による「授業アンケート」を生徒と教員の双方から取り、1か月後に客観的データを各担当へフィードバックをかけました。

（5）キャリアガイダンス

本校教員の出身校「大学視察研修」の第1弾として、該当教員のガイドで、学年を超えた数十名の生徒が東京大学を訪問しました。上級学年の生徒には、「進学指導」よりも「進路指導」の観点から、将来の職業とそれにつながる大学学部等の研究レポートを提出してもらいました。下級生に対しても「進路プレゼンテーション」を行いました。また、「すばる天文台（ハワイ）」の研究員や「英国在住の企業人」等を招聘し、保護者にも参加してもらい、未来と現在の自身をつなぐ接点の1つを提供しました。さらに、進路についての保護者への教化策として、中3に対しては3回にわたり本校の進路プログラム・カ

リキュラムを提示し、入試専門の業者から今後の家庭での役割についても説明してもらいました。

(6) IT利用学習

校舎内貸出用パソコン15台をフル活用し、授業や放課後に生徒が個人で、或いはグループで、年間数十本に及ぶ各教科のリーサーチペーパーに必要な背景資料を取得できました。他方、授業では「電子ボード」を使って、生徒がスクリーンのPPT上で解説を行ったり、インターネットから引きだした教材を使ったりなどして、クラスメートと情報を共有しました。ITの操作方法をグループごとに教え合った結果、全員が家庭でもITを利用したリーサーチペーパー作成ができるようになりました。また、マナーの点では、ブログへの書き込みで他生徒への中傷などの現実問題が出てきたため、個人→グループ→クラス単位→学年全体へと連携する指導体制で、全員の問題意識の喚起に取り組みました。

(7) 論理・表現力の強化

英・国・社で取り組んできた「連動カリキュラム」の一環として、「論理的文章構築の技法」を継続的に指導しました。英語科からThesis Writingの書き方の背景知識と技術を国語科へ伝え、授業において国語科がその技法を生徒たちへ教授し、社会科からは人物や歴史背景の題材を提供しました。英語科も英国研修レポート作成においては、それを基にしたパラグラフ・ライティングの指導を行う流れを確立しました。さらに、各科で共通の課題としている「生徒育成能力」の中の“コミュニケーション力”と“プレゼンテーション力”を伸ばすため、授業の中では「双方向授業」と個人やグループからの「発表」を意識的に取り入れるように継続的指導を行いました。もって「学校説明会」の場面でも生徒による英語歌の合唱や学校内容の説明等ができるようになってきました。

(8) 行事：体験学習・異文化学習

行事は大きな規模に変容しました。それを可能にしたのは、保健体育科や若手教員を中心とした生徒の自発性を引き出す指導と中堅教員の軸の確たる設定にありました。行事については、①全員参加であること ②通常の授業内容とつながりがあること（授業勝負と言いながら授業数カット等で支障がでないことを含む） ③結果よりもプロセスを重視すること ④後輩への糧になれるもの、の4つの視点で実施しました。校外学習では、HONDA発見体験学習・スポーツフェア・英国研修・英語スピーチ&プレゼンテーションコンテストなど、校内では清修フェスタ・百人一首大会・英単語コンテスト・防犯/地震対策講座などを行いました。21年度は、5月に初めてのEU（欧州）研修が開始されます。

(9) セルフラーニングタイム

毎日、全学年で昼の30分間の学習時間を確保しました。現実的にはここで各教科の週テスト、担任からの生活個別相談、教科担当からのグループ指導などを行いました。この時間は、全担任・副任・教科担当がHRクラスや同展教室やミーティングルームに入ることになり、この30分の時間が、放課後の質問時間へとつながり、その後の“学校と家庭との課題のつなぎ”の時間になっていくことをねらいとしています。この最大の延長上に、高3次での毎日5時間のセルフラーニングタイムの実効が控えており、現在進行中の効果が期待されます。一方、広報担当を除く全教員は、この時間には「校務センター」に残らないようにし、積極的に生徒の中に入って、「ゼミ」「グループ対応」「個別対応」での学習や生活指導、及び生徒観察にあたってきました。従って、この時間は教員にとっては、自身の専門性（教科担当と教員として）に集中できる時間であり、同時に明日からの授業や生活上の指導に深いつながりをもたらす貴重な時間を創れたことになったと思います。

(10) エリアコラボレーション

曜日ごとに、近隣の地域から各ジャンルの専門の指導者にご来校いただき、個人とグループレベルで指導にあたってくださいました。弦楽器・囲碁・茶道・美術工作。途中から、硬式テニスが実施されたことは、伸び盛りの生徒にさらなる自身の活性化の機会を与えました。

3. 生徒指導関連

(1) スチューデントハンドブック

生徒が自ら情報を入手する力を高めるために、メモすることを意識的に指導してきました。また、このスチューデントブックを通して、日々の生活の様子を生徒自らが記入し担任に提出することによって、生徒－教師の双方向型のやり取りを成立させ、生徒の家庭環境、心の動きなどをとらえるように配慮しました。

(2) 生徒会活動

開校3年目にして初めて生徒の自治組織「清徒会」が発足しました。今後、どのような活動に発展していくか見守っていきたいと思います。

(3) 保護者連絡システム

I Tを利用した教師－保護者間の双方向型のやり取りを行いました。年間を通して、1,000本を超える保護者からの連絡が入り、信頼関係構築のための密なやり取りに重要な役目を果たしました。

(4) 食育

中学1, 2年を対象に食育を通じた健康への意識づくりを行いました。1年生には、好き嫌いを少しでもなくしていくこと、2年生にはバランスよく食べることを常日頃から心がけるようにすることを目標に行なっています。また、食育のなくなる3年生以降に関しては、2年間の食育や家庭科・社会科・理科の授業などと合わせて、食の大切さを感じ、健康維持のためにはどのような食生活に気をつけていったらいいのか自ら考え、身につけていけるような指導を行いました。1, 2年生各クラス年間13回の食育の実施、それに関連する保護者生徒への栄養一口メモ通信9本、また保健だより関連9本を配信しました。

4. 生徒募集活動

(1) 校内説明会

年間を通して6回の学校説明会を行い645組の来校者数を数えました。また、2回行った授業見学会には約100組の来校者がありました。

(2) 校外説明会

校外において行われた合同説明会には20回参加し、177組の受験生保護者が清修ブースを訪れました。

(3) I T活用

中学受験におけるホームページの役割は大きく、常にネット上での新鮮な情報発信に努めました。

(4) その他

大学進学実績という成果が形となって表れるまで、安定した入学者数を確保することが困難な状態といえます。今後も生徒募集活動への重点的な労力の投入が必要と考えます。

〔VI〕 白梅幼稚園

平成20年度の保育は、3歳児クラス(52名)、4歳児クラス(65名)、5歳児クラス(72名)、総園児数189名で開始しました。

1. 園運営について

(1) 保育について

園と保護者と地域が結びつき、誰もが主役になって園を創造していく基本姿勢のもと、幼稚園は育ちあいの広場になることに努めました。幼稚園教育要領、保育所保育指針の改訂、及び、戦後の幼児教育制度の二元体制が変化していく状況をあわせつつ、平成20年度は、幼稚園の教育課程、預かり保育、地域支援事業、各々の充実に向かい、担当の工夫と教職員間の連携をさらに深め、互いの相乗作用で一人

ひとりが伸びていく体制をつくりました。

“どの子どものびる” “ていねいにみていく” 保育の継続は、仲間の中で自己発揮をしていける、一人ひとりの生活の充実・成長を支え、子どもが自ら試行錯誤し、乗り越えて歩んでいく力、仲間と一緒にとりくんでいく力の育ちを大切にしました。一人ひとりを主体とし、発達に応じた保育のあり方は、保護者の信頼を得ています。「三層構造」の保育内容の中で、年少、年中、年長と各々の生活づくりの積み重ねをとらえ、小学校へとつなげていきました。

※「三層構造の保育」白梅幼稚園元園長久保田浩先生の示した構造論

基底となる生活（第一層）、中心になる活動（第二層）、目的を単一にした系統的な活動（第三層）の有機的なかわりのある生活を白梅幼稚園ではめざしている。

（２）チーム保育

クラスを越えた子どものかわり、異年齢の子どものかわり、集団生活に困難さを抱える子どもへの対応など、子どもの状況に応じて、教職員の配置を整え、連携をしあい、保育にあたりました。その結果、子どものあそびと活動の広がりや深まり、親子の安定した生活と成長につながりました。

発達に困難さを抱える子どもへの支えでは、平成20年度に個別の補助体制を要した子どもは、9名でした。境界域の子ども数も増加しています。集団の中で、その子どもの様子を細やかにとらえ、個別対応の仕方を見極めながら、保育にあたっています。そのため、年度の途中から補助体制をとっていく子どもも、さらに2名いました。保護者の理解の様子によって、園内の体制、家庭のその子へのサポートまですすめていくことのむずかしいケースもあります。教員同士は、連携をとりあい、担任、フリー、保育補助、預かり専任、各々の立場から子どもと保護者にかかわっていきました。

（３）保護者へのサポート及び、関係機関との連携

園にもちこまれる保護者からの相談は、子どもの成長、発達に関すること、家庭内のこと、親同士のつきあい方、梅の実会のこと、兄弟姉妹のことなど、多岐にわたります。

（子どもの発達、子育てへの不安にかかわることでは、18家庭のご相談がありました。）各々の問題を整理しながら、次の方向へむけて、保護者が選択できるよう関係機関（専門機関、大学の発達相談室、市の相談窓口など）の紹介もしていきました。

個別のケースでは、児童相談所と連絡をとりあうことや、家庭支援センターの方、言語聴覚士の方と話しあいをもつこともしました。集団生活に困難さを抱える子どもの受け入れ、保護者の要望には希望どおり応じきれない状況は、続いてあります。

（４）保育者の資質・保育の質の向上

子どもをとりまく状況の変化の中で、“どの子どものびる” よう “一人ひとりをていねいにみていく” ために、保護者との対話の力を育み、様々な親子を受けとめる受け皿の広さを必要とすることを、教員一同認識し、自らの保育の特性も知り、目の前にいる子どもの姿と普遍的な子どもの姿をとらえ、問題や方向性を共有しあい、適切に対応していく力を学ぶことに努めました。

平成20年度は、園内の研究会、各学年のカリキュラム会議、学期毎の総括を中心に、加えて、新人研、合同研資料づくり、平成21年度外部の研究会発表にむかっての資料づくりなどをすすめて、多くの実践を記録し、そこからよみとれる事柄を分析し、次のとりくみへ生かしていく力の向上にむけてとりくみました。

①園内研では、面白いあそびの実践を検討しあいました。年報『白梅の保育No.5』にまとめています。

②合同研究会（幼稚園・保育園・大学・短期大学）では、1回目「幼稚園教育要領、保育所保育指針の改訂を受けて」の講義を大学からいただき、2回目は、保育園の実践提案と検討をし、3回目は、幼稚園提案で「幼児期の子どもの表現を考える一預かり

保育とのつながりをとおして」の検討をしました。

③他園参観をし、保育見学と建物見学をし、子どもの生活と環境について話しあいました。

(5) 預かり保育（にじ組）

預かり保育は、子どもが長時間生活する場であることを考慮し、利用する保護者の各々の家庭の様々な事情を理解し、利用に応じて、教員の配置も見直しながら、保育にあたっています。仕事をもつ母親、家庭内の悩みがある、介護をしている、子育ての困難さを抱えている、障がいをもつ子どもがいる保護者の利用などがあり、サポートの方やベビーシッターが送り迎えをする家庭もあります。平成20年度は、預かり保育を生活に最も近い家族援助の場として位置づけました。

幼稚園は、親子が孤立せず、安定した園生活を過ごせるよう預かり専任とパート、本務教員との連携をとりながら、子どもの様子の把握、対応をし、保護者へも子どもの様子を伝えることに努めました。環境の整備をし、異年齢の子ども同士の交流、遊具を使ってじっくりあそぶ子どもの姿もみられました。そういった子どもの様子や異年齢で面倒をみあうかかわりの様子をおたよりにのせ、全園に定期的に発行し、保護者の理解をよびかけ、今ある話題を知り、互いの共感をもつようにしました。希望者による個人面談も行い、子ども理解、園と家庭の結びつきを深めました。親子への個別の対応もあり、特に、障がいをもつ子どもの受け入れに関しては、長時間になることでのむずかしさもあります。今後、教育課程とのつながりの中で生活する子どものことを考えた預かり保育のあり方と整備をすすめます。

※ 預かり保育時間 早朝 7:30～9:00

午後（保育時間終了後）14:00～18:30

預かり職員体制 早朝は、パート2名、午後は、専任を主にパートと3名で保育にあたる。

パートは、希望シフト制。長期休暇中は、専任も休みをとり、クラス担任が担当の日を決めてはいる。

本務教員とパートで保育をしていく。

平成20年度の様子

利用平均	4月	30名	そのうち早朝からの利用者	19名
	5月	34名		21名
	6月	34名		22名
	7月	38名		23名
	8月	22名		11名
	9月	35名		21名
	10月	33名		20名
	11月	38名		21名
	12月	35名		21名
	1月	31名		20名
	2月	31名		19名
	3月	32名		21名

最多 45名（11月2日） 最少 6名（10月30日）

早朝最多 36名（7月24日） 早朝最少 4名（8月14日）

2. 地域とのかかわり、子育て支援事業

子育て支援事業への問いあわせは多く、未就園の親子が1～2年継続して利用している姿もあります。専門職である教職員がかかわり、親子各々が気持ちよくすごせる場づくり

に努め、白梅幼稚園の教育内容の理解をしていただけるよう内容の工夫をし、充実させていきました。

①親子であそぼうたねの会

小平福祉会館 5月17日（土）

市内子育てサークル「きらら」と共催であそびの広場開催

参加者 60組

②未就園児をもつ親子のためのワークショップ「ひよこの会・園庭開放」

ひよこの会 全15回 園庭・園ホール

園庭開放 全14回 園庭

登録者 111組 体験・見学者 75組 各回の参加者平均 22組

（ひよこの会平均 38組 園庭開放平均 26組）

③未就園児 2歳（3歳）のクラス「ぴよぴよ」

火曜日クラス 全32回 金曜日クラス 全33回

預かり保育室と園庭を使用

平成20年度は、火曜日クラス、金曜日クラスを設け、家庭の事情にあわせ、希望者が多く利用できるよう毎月毎の申し込みとしました。好評のため、定員も2学期以降は8名から10名に増加し、行なっていました。

未就園の会に参加した方からは、幼稚園は、子どもの発達や年齢を考えたあそび場の保証があり、親が幼稚園や教員に安心して、子どもを預けられる場所、子どもの成長を感じるとの感想をいただいています。

今後も子どもの成長・発達支援と保護者の子ども理解、気持ちのリフレッシュの場として継続していきます。

④白梅講座

6月6日（金）～6月27日（金）までの毎週金曜日 全4回

内容：白梅幼稚園の保育 ・絵本の読み聞かせ&おはなしのある生活

・白梅幼稚園のわらべうたと文学

・親子のかかわり

・幼稚園の中で子どもが子どもを認める時

幼稚園の教諭が交代で話しました。

受講者 平均25名

⑤子どもと親を考える講座

9月12日（金）～10月9日（木）までの毎週1回 全5回

内容：子どもと親を考える ・子どもがみている親の背中

・親子のつながり“あそび心”

・あそびで育つ“遊具”

・幼児をもつ親の気持ち、子の気持ち

・今の親に伝えたいこと

学長、園長、副園長、外部講師で努めました。

受講者 各回25名～60名

在園・O G が保育ママをして、未就園の子どもを預かりました。

⑥おやじの会

幼稚園主催 6月7日（土）、1月24日（土） おやじの参加者各回 20～25名

おやじの会主催 おやじの秋祭り：幼稚園にて 9月6日（土）参加者236名
 小平こどもキャンプ場にて 12月13日（土）
 卒園おめでとうの会：幼稚園にて 3月7日（土）参加者148名

おやじの会は、9年目を迎えました。世代間の中での交流が盛んになる一方、新しい世代を中心に、どのような活動を展開していくかを課題とし、話しあいもちました。

⑦ふれあいの日

平成20年度も、地域の中学生の職場体験、高齢者デイサービス・オリーブ利用者の来園の日をもちました。子ども達にとっても、日常ではかかわりの少なくなった異世代の人々とふれあう機会となりました。

中学生職場体験 小平5中 9月16日（火）～19日（金） 2名
 小平2中 10月29日（水）、11月6日（木） 13名
 高齢者デイサービス・オリーブとの交流（年3回） 各回5名の方

3. 大学、短期大学とのかかわり

（1）子育て広場（GP）への協働のとりくみ

平成20年度は、学生委員会と学生との会合を園でももち、園庭開放にかかわる学生のとりくみを幼稚園の教員もすすめました。学生の保育教具作成、わらべうたやおはなしの計画に教員がかかわり、未就園の親子への実技の実現もしました。

（2）メンタリング（教員養成 GP）への協力と協働

平成19年度に続き、メンティー（1名）を受け入れ、担当の教員は、メンターとしての役割をつとめました。

（3）現代 GP（アートでつくる障害理解）との連携

発達に困難さを抱える在園の子どもへの参加は、親の選択のひとつでもあり、成長を支援する場となっています。

（4）図画工作・美術なんでも展覧会2009の出展への協働

大学の先生のアドバイスを受けて、白梅幼稚園の子どもたちの生活とあそびの中から、「つくり、あそび、つくる」姿をとりだして、作品展の一部をうらわ美術館で展示いたしました。

（5）ゼミ活動・研究

（表現・食育・子育て支援などのテーマ）

必要に応じて教員も話しあいに入り、子どもも日常とは違う学生のプログラムから、内容を取りこむ機会としました。

（6）実習の受け入れ

5／19～6／7 保育科（2年生）2名 子ども学科（3年生）2名

6／9～6／14 保育科（1年生）2名

9／8～9／13 子ども学科（1年生）2名

（7）授業

○白梅幼稚園見学 子ども学科一年生授業受け入れ 124名

6／17（火） 9：20～10：10 24名

10：50～11：40 23名

6／24（火） 9：20～10：10 21名

10：50～11：40 21名

7／1（火） 9：20～10：10 22名

10：50～11：20 13名

○幼稚園作品展学生見学

子ども学科，保育科

4. 幼稚園環境の整備にむけて

教員間で、白梅幼稚園の教育理念と環境のあり方を度々議論し、準備にとりくんでいきました。大学との共同研究にむかい、幼稚園と大学の先生方との話しあいも重ね、平成21年度地域交流研究センター棟建設にむけて、「私立大学戦略的研究基盤形成支援事業」の補助金申請の作業にとりくみました。地域の交流の場、子育てセンターの役割としての活動が、よりとりくみやすくなるよう今後の活動を見据えたプランをだしました。

5. 園児募集

応募者は、3歳児54名、4歳児9名、5歳児1名で、総園児数としては、減少しました。小平西地区の就園対象年齢の子どもの減少は、ますますすすみ、厳しい募集状況が続きます。そのような中、白梅幼稚園を知っていただくために、来園した方が次にまた、足を運べるよう園行事や未就園の会へよびかけ、配布物を用意し、白梅幼稚園のとりくみと教育理念の周知に努めました。

(1) 地域支援事業

前述

(2) 地域にむけた保育参観

10月7日(火)、8日(水)、9日(木) 通常の保育の様子を参観する日

1日体験入園 10月18日(土) 未就園の親子の教育内容体験

(造形・わらべうた・体操とあそび)の実施

(3) 入園説明会(年2回)

日常の全てのとりくみが園の評判へつながることと、保護者の信頼を得て、地域の方々に理解していただくことを念頭におき、教職員一同力をあわせてとりくんできました。今後も、広報活動の充実にむけては課題とし、さらなる工夫をすすめます。